

2016年合格目標

上級コース

第1回講義
体験用テキスト

簿記論

テキスト

1



TAC

簿記論上級コース計算テキストNo. 1 コントロールタワー

回数 教 材	テ ー マ	計算テキスト		トレーニング	
		個別論点等	構造論点等	個別論点等	構造論点等
第 1 回	個別論点等 テーマ1 簿記一巡の手続 テーマ20 推定簿記 構造論点等 テーマ24 財務諸表(1)	P. 3 ゝ P. 39	P. 179 ゝ P. 187	問題 1 ゝ 問題 7	問題55 ゝ 問題56
第 2 回	演 習 ① (添削問題) 構造論点等 テーマ15 製造業会計		P. 188 ゝ P. 222		問題57 ゝ 問題61
第 3 回	個別論点等 テーマ19 帳簿組織	P. 40 ゝ P. 71		問題8 ゝ 問題13	
第 4 回	演 習 ② 構造論点等 テーマ16 工事契約		P. 223 ゝ P. 242		問題62 ゝ 問題68
第 5 回	個別論点等 テーマ2 一般商品売買	P. 72 ゝ P. 115		問題14 ゝ 問題33	
第 6 回	演 習 ③ (添削問題) 構造論点等 テーマ18 本支店会計(1)		P. 243 ゝ P. 251		問題69 ゝ 問題70
第 7 回	個別論点等 テーマ9 特殊商品売買(1)	P. 116 ゝ P. 176		問題34 ゝ 問題54	
第 8 回	演 習 ④ 構造論点等 テーマ18 本支店会計(2)		P. 252 ゝ P. 264		問題71 ゝ 問題74

	テ ー マ		年内 講義	計算テキスト			
				No. 1	No. 2	No. 3	No. 4
簿記一巡 の 手続	1	簿記一巡の手続	●	●			
	19	帳簿組織	●	●			
	20	推定簿記	●	●			
商品 売 買	2	一般商品売買	●	●			
	9	特殊商品売買	●	●		●	
個 別 論 点	3	債権・債務	●		●		
	4	現金・預金	●		●		
	5	手形	●		●		
	6	貸倒引当金	●		●		
	7	人件費	●		●		
	8	有形固定資産・無形固定資産	●		●		
	10	株主資本	●		●		
	11	税金	●			●	
	12	社債	●			●	
	13	有価証券	●			●	
	14	外貨建取引等	●			●	
	17	研究開発費等	●				●
	21	新株予約権	●				●
	22	繰延資産	●				●
	25	会計上の変更・誤謬の訂正	●				●
構 造 論 点	27	ヘッジ会計				●	
	15	製造業会計	●	●			
	16	工事契約	●	●			
財 務 諸 表	18	本支店会計	●	●			●
	23	組織再編	●				●
	24	財務諸表	●	●			●
	26	連結財務諸表	●		●		

教材のご利用方法

(1) 上級仕訳ドリル

- ▽ 基本論点のうち重要な個別論点を確認するためのツールとなります。年内から学習
- ▽ されている方はその総復習、本試験からのブランクがある方は基本論点の知識を呼び
- ▽ 起こすことができます。この上級仕訳ドリルで基本論点を確認し、講義をより効果的
- ▽ なものにしてください。
- ▽

(2) 計算テキスト

- ▽ 授業及び復習時における論点のインプット・ツールとなります。個別論点等編と構
- ▽ 造論点等編とで構成されており、論点説明で論点の概要を理解し、設例を通じて具体
- ▽ 的な会計処理や金額の計算方法について正確な知識を身につけていきます。また、論
- ▽ 点によっては、応用項目や特殊論点についても掲載されています。
- ▽

(3) トレーニング

- ▽ 授業及び復習時における論点のアウトプット・ツールとなります。トレーニングの
- ▽ 問題はスムーズに解答できるまで、繰り返し何度も練習しましょう。
- ▽

(4) 上級演習（全15回）

- ▼ 偶数回の授業で実施する、演習問題となります。演習後の解説では、講師が総合問
- ▼ 題の解答方法をデモンストレーションし、実践的な解答方法に道筋をつけ、難易度の
- ▼ 高い論点の解説を行います。なお、第1回から第9回までが60分問題、第10回から第
- ▼ 15回までが120分問題となります。
- ▼

(5) 市販問題集

論点について、より多くの問題にチャレンジしたい、理解をより深く掘り下げたい、
本試験形式の問題にチャレンジしたいというときには、市販問題集をお薦めします。

① 個別計算問題集

応用的な個別問題となります。

② 総合計算問題集（基礎編）

個別論点の実践的な確認に重点をおいた基礎的な総合問題となります。

総合計算問題集（応用編）

構造論点なども含めた応用的な総合問題となります。

③ 本試験型 計算問題演習

本試験形式の個別問題及び総合問題となります。

財務諸表の様式

貸 借 対 照 表

(資産の部)

I 流動資産

現金及び預金
受取手形
 貸倒引当金 (△)
売掛金
 貸倒引当金 (△)
有価証券
商品
貯蔵品
前渡金
前払費用
繰延税金資産
未収収益
短期貸付金
 貸倒引当金 (△)
未収金
為替予約
⋮

II 固定資産

1 有形固定資産
 建物
 減価償却累計額 (△)
 車両運搬具
 減価償却累計額 (△)
 器具備品
 減価償却累計額 (△)
 ⋮
 土地
 建設仮勘定
2 無形固定資産
 のれん
 借地権
 特許権
 ソフトウェア
 ⋮
3 投資その他の資産
 投資有価証券
 関係会社株式
 破産更生債権等
 貸倒引当金 (△)
 ⋮

III 繰延資産

(負債の部)

I 流動負債

支払手形
買掛金
短期借入金
未払金
未払費用
未払法人税等
未払消費税等
前受金
預り金
前受収益
引当金
 賞与引当金
 ⋮

II 固定負債

社債
長期借入金
繰延税金負債
⋮
引当金
 退職給付引当金
 ⋮

(純資産の部)

I 株主資本

1 資本金
2 資本剰余金
 (1) 資本準備金
 (2) その他資本剰余金
3 利益剰余金
 (1) 利益準備金
 (2) その他利益剰余金
 新築積立金
 圧縮積立金
 ⋮
 別途積立金
 繰越利益剰余金

4 自己株式 (△)

II 評価・換算差額等

1 その他有価証券評価差額金
2 繰延ヘッジ損益
⋮

III 新株予約権

損 益 計 算 書

I 売上高

II 売上原価

- 1 商品期首たな卸高
- 2 当期商品仕入高
- 合 計
- 3 他勘定振替高
- 4 商品期末たな卸高
- 差 引
- 5 商品評価損
- 売上総利益

III 販売費及び一般管理費

給料手当
賞与手当
役員報酬
旅費交通費
修繕費
支払手数料
租税公課
研究開発費
貸倒損失
商品減耗損
減価償却費
のれん償却
特許権償却
ソフトウェア償却
貸倒引当金繰入額
賞与引当金繰入額
退職給付費用
⋮
営業利益

IV 営業外収益

受取利息
有価証券利息
受取配当金
仕入割引
有価証券運用益
為替差益
雑収入
償却債権取立益
⋮

V 営業外費用

支払利息
社債利息
売上割引
手形売却損
有価証券運用損
為替差損
雑損失
⋮
経常利益

VI 特別利益

有形固定資産売却益
保険差益
投資有価証券売却益
⋮

VII 特別損失

有形固定資産売却損
有形固定資産除却損
火災損失
減損損失
投資有価証券売却損
⋮
税引前当期純利益
法人税、住民税及び事業税
法人税等調整額
当期純利益

株主資本等変動計算書

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						新築 積立金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	××	××	××	××	××	××	××	××	××	××	△××	××
当期変動額												
新株の発行	××	××		××								××
剰余金の配当					××				△××	△××		△××
当期純利益									××	××		××
自己株式の処分											××	××
株主資本以外の の項目の当期 変動額（純額）												
当期変動額合計	××	××	—	××	××	—	—	—	××	××	××	××
当期末残高	××	××	××	××	××	××	××	××	××	××	△××	××

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
当期首残高	××	××	××	××	××	××
当期変動額						
新株の発行						××
剰余金の配当						△××
当期純利益						××
自己株式の処分						××
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	××	××		××	××	××
当期変動額合計	××	××	—	××	××	××
当期末残高	××	××	××	××	××	××

キャッシュ・フロー計算書

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	×××
原材料又は商品の仕入による支出	△×××
人件費の支出	△×××
その他の営業支出	△×××
小 計	×××
利息及び配当金の受取額	×××
利息の支払額	△×××
法人税等の支払額	△×××
営業活動によるキャッシュ・フロー	×××
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△×××
有価証券の売却による収入	×××
有形固定資産の取得による支出	△×××
有形固定資産の売却による収入	×××
短期貸付による支出	△×××
短期貸付金の回収による収入	×××
投資活動によるキャッシュ・フロー	×××
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	×××
長期借入金の返済による支出	△×××
社債の発行による収入	×××
社債の償還による支出	△×××
株式の発行による収入	×××
配当金の支払額	△×××
財務活動によるキャッシュ・フロー	×××
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	×××
V 現金及び現金同等物の増加額	×××
VI 現金及び現金同等物の期首残高	×××
VII 現金及び現金同等物の期末残高	×××

仕訳帳の記帳方法

正式な仕訳の記帳方法は、次に示すとおりとなる。

(1) 仕訳帳の記帳方法

- ① 日付欄：取引の生じた月日を記入する。なお、取引が同じ日の場合は、「〃」の記号を用いるのが一般的である。
- ② 摘要欄：勘定科目を記入する。ただし、次の点に注意すること。
 - (a) 摘要欄の左側半分を借方、右側半分を貸方とする。
 - (b) 勘定科目は、1 勘定科目につき 1 行で記入し、原則として借方を上に貸方を下に記入する。ただし、借方が複数で貸方に 1 個しか勘定科目が記入されないときは、貸方を上に借方を下に記入する。
 - (c) 勘定科目には必ず（ ）を付す。
 - (d) 借方または貸方の勘定科目が複数になる場合には、その上に「諸口」と記入する。この「諸口」には（ ）を付さない。
- ③ 小書き：仕訳の都度、仕訳内容を簡単に説明する。ただし、学習簿記では省略されることが多い。
- ④ 元丁欄：総勘定元帳への転記を行うにあたって、総勘定元帳のページ数または勘定番号を記入する。丁数欄ともいう。
- ⑤ 金額欄：借方の勘定科目に対する金額を借方欄に、貸方の勘定科目に対する金額を貸方欄に、それぞれ勘定科目を記入した行と同じ行に記入する。
- ⑥ 区分線：一つの仕訳ごとに摘要欄に単線を引く。ただし、ページの最後となった場合には、区分線を引く必要はない。
- ⑦ 合計線：これより前に記入された金額について、合計額を算定する。なお、合計線は金額欄の幅で引かれる。
- ⑧ 締切線：仕訳帳の締切にあたり、前後の記録を区分するために引かれる。なお、締切線は金額欄の幅で引かれる。

(2) 学習上の取り扱い

学習上は、下記のように示せばよい。

①	(借方)	売	掛	金	8,000	(貸方)	売	上	8,000
②	(借)	売	掛	金	8,000	(貸)	売	上	8,000
③		売	掛	金	8,000	／	売	上	8,000

仕訳帳の具体例

次の(1)～(3)の取引における仕訳帳への記帳は、下記に示すとおりとなる。

- (1) x 1 年 8 月 28 日 商品 8,000 円 (売価) を掛で売り上げた。
 (2) x 1 年 8 月 28 日 売買目的有価証券 1,500 円を 1,400 円で売却し、代金は当座預金とした。
 (3) x 1 年 10 月 15 日 備品 9,000 円 (期首減価償却累計額 4,050 円、売却時までの減価償却費 675 円) を 4,775 円で売却し、代金は当座預金とした。

日 付		摘 要	元 丁	借 方	貸 方
8	28	(売 掛 金)	2	8,000	
		(売 上)	9		8,000
③		掛売上			
	〃	諸 口 (有 価 証 券)	4		1,500
		(当 座 預 金)	1	1,400	
		(有価証券売却損)	15	100	
⑥		有価証券の売却			
10	15	諸 口 諸 口			
		(減価償却累計額)	7	4,050	
		(減 価 償 却 費)	12	675	
		(当 座 預 金)	1	4,775	
		(備 品)	5		9,000
		(備 品 売 却 益)	18		500
		備品の売却			
		合 計		19,000	19,000
				⑦	⑧

(注) ①～⑧の番号については、前ページ「仕訳帳の記帳方法」(1)の番号と対応している。

勘定の記入方法

正式な勘定の形式、記入方法及び締切方法は、次に示すとおりである。

(1) 勘定の記入方法

- ① 勘定：記録する項目を示す。
- ② 日付欄：取引が行われた日付を記入する。なお、同じ日付が連続する場合には「〃」の記号を用いる。
- ③ 摘要欄：相手勘定を記入する（詳細は下記(2)参照）。
- ④ 仕丁欄：転記元である仕訳帳における、仕訳が行われた頁数を記入する。
- ⑤ 金額欄：取引金額を記入する。
- ⑥ 合計線：これより前に記入された金額について、合計額を算定する。なお、合計線は金額欄の幅で引かれ、記録が1行しかない場合には、合計線は不要となる。
- ⑦ 締切線：勘定の締切にあたり、前後の記録を区分するために引かれる。なお、締切線は金額欄の幅で引かれる。
- ⑧ 余白線：勘定の締切にあたり、余白がある場合には斜線を引き、以後の記入ができないようにする。なお、余白線を引く場合は、合計線を延ばして余白線を引く場合は、合計線を延ばして余白線と繋げる。

(2) 摘要欄の記入方法

- ① 相手勘定を記入する。
- ② 相手勘定が複数ある場合には、「諸口」と記入する。
- ③ 記録内容を一覧する機能を有する勘定（損益勘定及び残高勘定など）については、相手勘定が複数であっても相手勘定をすべて記入する。
- ④ 資産、負債及び資本勘定の期首残高及び期末残高については、「前期繰越」及び「次期繰越」と記入する。

(3) 学習上の取り扱い

学習上は、下記のように示せばよい。

現				金				(単位：円)			
4/1	前	期	繰	越	10,000	6/10	仕	入	8,000		
7/20	諸			口	4,000	2/25	営	業	費	1,000	
8/17	売			上	3,000	3/31	次	期	繰	越	15,000
〃	売			上	7,000						
				24,000						24,000	

総勘定元帳の具体例

次の(1)～(7)の取引における現金勘定への記帳は、以下に示すとおりとなる。

- (1) x 1 年 4 月 1 日 前期から現金10,000円が繰り越された。
- (2) x 1 年 6 月10日 商品8,000円を仕入れ、代金は現金で支払った。
- (3) x 1 年 7 月20日 土地3,500円を4,000円で売却し、代金は現金で受け取った。
- (4) x 1 年 8 月17日 商品を3,000円で売上げ、代金は現金で受け取った。
- (5) x 1 年 8 月17日 商品を7,000円で売上げ、代金は現金で受け取った。
- (6) x 2 年 2 月25日 営業費1,000円を現金で支払った。
- (7) x 2 年 3 月31日 決算日。

② ↓
③ ↓
④ ↓
⑤ ↓
金 ← ①

(単位：円)

日付	摘 要	仕丁	金 額	日付	摘 要	仕丁	金 額
4/1	前 期 繰 越	1	10,000	6/10	仕 入	2	8,000
7/20	諸 口	3	4,000	2/25	営 業 費	5	1,000
8/17	売 上	4	3,000	3/31	次 期 繰 越	6	15,000
"	売 上	4	7,000				
			24,000				24,000

⑥ ↗
⑦ ↑
⑧ ↖

(注) ①～⑧の番号については、前ページ「勘定の記入方法」(1)の番号と対応している。

補助簿の具体例

(1) 現金出納帳

現金取引の内訳明細について、取引の発生順に記入する補助簿を現金出納帳という。

現金出納帳

(単位：円)

日付	摘 要	収 入	支 出	残 高
4/1	前期繰越	6,000		6,000
4/10	甲商店へ売上げ	1,000		7,000
4/15	乙商店へ掛け代金支払い		3,000	4,000
4/30	次月繰越		4,000	
		7,000	7,000	

(2) 当座預金出納帳

当座取引の内訳明細について、取引の発生順に記入する補助簿を当座預金出納帳という。

当座預金出納帳

(単位：円)

日付	摘 要	預 入	引 出	借／貸	残 高
4/1	前期繰越	6,000		借	6,000
4/10	B商店に掛代金支払 No.1201		2,000	〃	4,000
4/15	C商店の掛代金回収	3,000		〃	7,000
4/30	次月繰越		7,000		
		9,000	9,000		

(3) 仕入帳と売上帳

仕入（または売上）の内訳明細について、取引の発生順に記入する補助簿を仕入帳（または売上帳）という。

仕 入 帳

(単位：円)

日 付	貸方勘定	摘 要	金 額
1 5	買 掛 金	T商店 A商品（20個、@ 5）	100

(4) 小口現金支払帳

小口現金の内訳明細について、取引の発生順に記入する補助簿を小口現金支払帳という。

小口現金支払帳

(即日補給の場合)

(単位：円)

受 入	日付	摘 要	支 払	内 訳		
				通信費	交通費	雑 費
30,000	4/1	前期繰越				
	4/10	郵便切手	9,000	9,000		
	4/15	タクシー代	6,000		6,000	
	4/25	新聞代	5,000			5,000
		合 計	20,000	9,000	6,000	5,000
20,000	4/30	本日補給				
	"	次月繰越	30,000			
50,000			50,000			

(5) 受取手形記入帳と支払手形記入帳

受取手形（または支払手形）の内訳明細について、取引の発生順に記入する補助簿を受取手形記入帳（または支払手形記入帳）という。

受取手形記入帳

(単位：円)

日 付	種 類	番 号	摘 要	支払人	振出人・ 裏書人	振出日		満期日		支払場所	手形金額	て ん 末		
						月	日	月	日			月	日	摘 要
4	1	約	19 売 上	A株式会社	A株式会社	4	1	5	10	甲銀行	80,000	5	10	取 立
	15	為	71 売掛金	C株式会社	B株式会社	4	15	5	25	乙銀行	70,000	5	15	譲 渡
	20	約	12 売 上	E株式会社	D株式会社	3	26	5	30	丙銀行	60,000			

支払手形記入帳

(単位：円)

日 付	種 類	番 号	摘 要	受取人	振出人	振出日		満期日		支払場所	手形金額	て ん 末		
						月	日	月	日			月	日	摘 要
4	2	約	10 仕 入	F株式会社	当 社	4	2	5	21	甲銀行	50,000	5	21	支 払
	16	為	55 買掛金	H株式会社	G株式会社	4	16	6	4	乙銀行	40,000			

(6) 売掛金（得意先）元帳と買掛金（仕入先）元帳

売掛金（または買掛金）の得意先（または仕入先）ごとに明細を記入する補助簿を売掛金元帳（または買掛金元帳）という。

売 掛 金 元 帳

A株式会社							B株式会社								
(単位：円)							(単位：円)								
日付		摘要	仕 丁	借方	貸方	借 または 貸	残高	日付		摘要	仕 丁	借方	貸方	借 または 貸	残高
4	1	前期繰越	✓	50,000		借	50,000	4	1	前期繰越	✓	90,000		借	90,000
	5	掛売上	1	20,000		借	70,000		10	当座回収	1		50,000	借	40,000

(7) 商品有高帳

商品の種類ごとに明細を記入する補助簿を商品有高帳という。

商 品 有 高 帳

(先入先出法)

(単位：円)

日付	摘 要	受 入			払 出			残 高			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
4/1	前期繰越	2	100	200				2	100	200	
4/10	仕 入	8	80	640				{	2	100	200
									8	80	640
4/20	売 上				{	2	100	200			
						5	80	400	3	80	240
						7		600			
4/30	次月繰越				3	80	240				
		10		840	10		840				

学習にあたっての注意事項

- (1) 税理士試験では、黒色または青色のボールペンまたは万年筆で解答しなければいけません。したがって、なるべく早いうちにこのような解答スタイルに慣れるように練習しておきましょう。なお、修正液や修正テープは使用できませんので、間違えた場合には、次に示すとおり訂正してください。

- ① 金額を間違えた場合…間違えた金額の全てに二重線を引いて訂正します。

(正) 160,000

(誤) ~~100,000~~

- ② 文字を間違えた場合…間違えた文字のみに二重線を引いて訂正します。

(正) 減

(誤) ~~原価償却~~

- (2) 金額を示すときには、読みやすくするため、必ず3桁ごとにカンマを付すようにしましょう。なお、本試験ではカンマがない場合、不正解となることがあります。

1,000,000,000
↑ ↑ ↑ ↑
十億 百万 千 円

よく使用される略号等

- (1) B／S……貸借対照表 (Balance Sheetの略)
- (2) P／L……損益計算書 (Profit and Loss Statementの略)
- (3) C／F……キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statementの略)
- (4) C／R……製造原価報告書 (Cost Report, Cost Reportingの略)
- (5) F／S……財務諸表 (Financial Statementsの略)
- (6) T／B……試算表 (Trial Balanceの略)
- (7) W／S……精算表 (Working Sheetの略)
- (8) a／c……勘定 (accountの略)
- (9) “ ……同上の意味。原則的に日付に使用する (勘定科目と金額には使用不可)。
- (10) ✓ ……チェック・マーク。転記済、照合済、引合済を意味する。
- (11) 借 ……借方のこと。
- (12) 貸 ……貸方のこと。
- (13) 元丁 ……元帳丁数のこと。
- (14) 仕丁 ……仕訳帳丁数のこと。
- (15) 丁数 ……ちょうすう。ページ数のこと。
- (16) @ ……単価 (atの略)
- (17) . ……ピリオドで円位、または1の位を示す。
- (18) , ……カンマで3桁ごとにつける。
- (19) D r ……借方 (Debtorの略)
- (20) C r ……貸方 (Creditorの略)

<メ モ>

テキスト

<今回の学習内容>

第1回講義 使用ページ

P 3～39、 P179～187

個別論点等編

テーマ 1

簿記一巡の手続

項 目 及 び 内 容		重要度
1 - 1 簿記一巡の手続		
1	簿記一巡の手続	☆☆☆
2	大陸式簿記法	☆☆☆
3	英米式簿記法	☆☆☆
4	精算表	☆☆☆

1 - 1 簿記一巡の手続

ポイント整理

1 簿記一巡の手続

簿記とは、企業の財政状態及び経営成績を明らかにすることを目的として、企業の営業活動による財産の増減変化を帳簿に記録することをいう。

具体的には、取引を仕訳帳に仕訳し、総勘定元帳の各勘定へ転記し、期末に決算を行って帳簿を締め切り、貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表を作成するという一連の行為を每期繰り返して行う。この一連の手続のことを「簿記一巡の手続」という。

2 大陸式簿記法

大陸式簿記法とは、「総勘定元帳への記録は、すべて仕訳帳における仕訳を転記することにより行う」という記帳原則に忠実な簿記法である。なお、大陸式簿記法には、「純大陸式簿記法」と「準大陸式簿記法」があるが、本試験での重要度及び効率的な学習を行うという観点から、後者により解説を行う。

また、仕訳帳において決算整理前の締切金額を一次締切金額といい、決算振替後の締切金額を二次締切金額というが、大陸式簿記法の場合、一次締切金額は決算整理前合計試算表の合計額と一致することとなる。

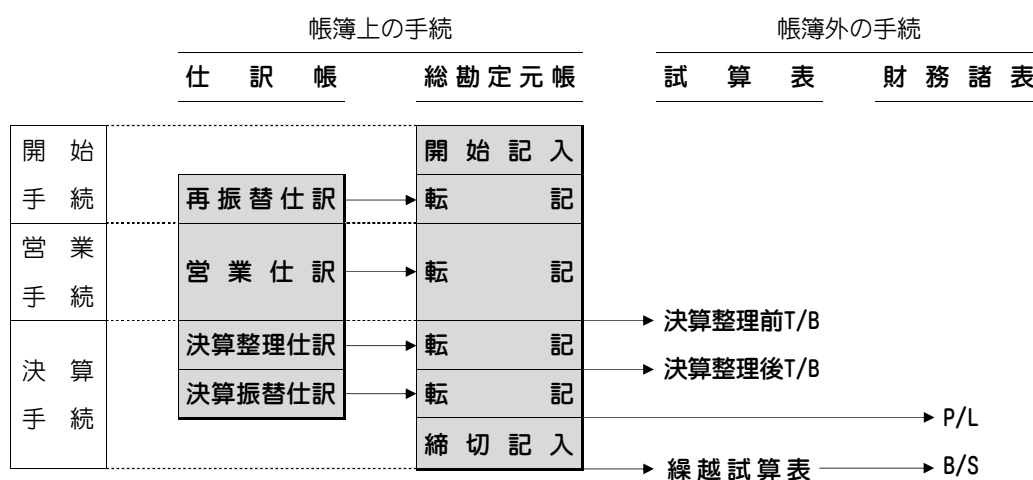
帳簿上の手続				帳簿外の手続	
仕 訳 帳		総 勘 定 元 帳		試 算 表	財 務 諸 表
開 始 手 続	開 始 仕 訳	→	転 記		
	再 振 替 仕 訳	→	転 記		
営 業 手 続	営 業 仕 訳	→	転 記		
決 算 手 続	決算整理仕訳	→	転 記	→ 決算整理前T/B	
	決算振替仕訳	→	転 記	→ 決算整理後T/B	
	(残高振替仕訳)	→	転 記		
				→B/S・P/L	

3 英米式簿記法

大陸式簿記法に対して、期首及び期末の記帳手続を簡便にした簿記法を「英米式簿記法」という。英米式簿記法では、期首及び期末の資産・負債・資本の残高について、仕訳帳における仕訳を省略して総勘定元帳へ直接開始記入（**前期繰越**）及び締切記入（**次期繰越**）を行う。

また、締切記入が正しく行われたかどうかを検証するため、資産・負債・純資本の次期繰越高により繰越試算表を作成し、これに基づいて貸借対照表を作成する。

なお、英米式簿記法の場合、一次締切金額は決算整理前合計試算表の合計額と一致しない。



4 精算表

決算手続において、貸借対照表や損益計算書の作成作業を単純化する目的や、作成時における誤りを防止し作成が正しく行われたかどうかを検証する目的のため、精算表を作成する場合がある。なお、精算表の種類には、6桁精算表、8桁精算表、10桁精算表などがある。

(1) 6桁精算表

勘 定 科 目	決算整理後試算表		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方

(2) 8桁精算表

勘 定 科 目	決算整理前試算表		決 算 整 理		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方

(3) 10桁精算表

勘 定 科 目	決算整理前試算表		決 算 整 理		決算整理後試算表		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方

1 大陸式簿記法

(1) 仕訳帳

				仕 訳 帳			(注) 小書きは省略している	
		日 付	摘 要	元 丁	借 方	貸 方		
開 始 手 続	開 始 仕 訳	4 1	諸 口 諸 口					
			(当 座 預 金)	1	2,500			
			(受 取 手 形)	2	3,000			
			(売 掛 金)	3	2,500			
			(繰 越 商 品)	4	700			
			(支 払 手 形)	5			1,200	
			(買 掛 金)	6			1,300	
			(未払営業費)	7			90	
			(貸倒引当金)	8			110	
			(資 本 金)	9			5,900	
			(繰越利益剰余金)	10			100	
	再振替 仕 訳	"	(未払営業費)	7	90			
			(営 業 費)	13			90	
営 業 手 続	営 業 仕 訳	4 1	(仕 入)	12	4,000			
			(買 掛 金)	6			4,000	
			(買 掛 金)	6	40			
			(仕 入)	12			40	
			(仕 入)	12	2,000			
			(当 座 預 金)	1			2,000	
			(仕 入)	12	1,000			
			(支 払 手 形)	5			1,000	
			(売 掛 金)	3	5,000			
			(売 上)	11			5,000	
			(売 上)	11	100			
			(売 掛 金)	3			100	
			(当 座 預 金)	1	1,200			
			(売 上)	11			1,200	
			(受 取 手 形)	2	3,000			
			(売 上)	11			3,000	
			(受 取 手 形)	2	2,500			
			(売 掛 金)	3			2,500	
			(買 掛 金)	6	1,500			
			(支 払 手 形)	5			1,500	
			(当 座 預 金)	1	3,000			
			(受 取 手 形)	2			3,000	
			(支 払 手 形)	5	1,300			
			(当 座 預 金)	1			1,300	
			(当 座 預 金)	1	2,300			
			(売 掛 金)	3			2,300	
(買 掛 金)	6	1,000						
(当 座 預 金)	1			1,000				
(営 業 費)	13	1,500						
(当 座 預 金)	1			1,500				
(貸倒引当金)	8	100						
			(売 掛 金)	3			100	
一次締切金額			合 計		38,330	38,330	合計試算表の 合計額と一致	

合計試算表の
合計額と一致

決算 手続	決算 整理 仕訳	3	31	(仕入)	12	700					
				(繰越商品)	4		700				
				"	(繰越商品)	4	800				
					(仕入)	12		800			
				"	(営業費)	13	100				
					(未払営業費)	7		100			
				"	(貸倒引当金繰入)	14	150				
					(貸倒引当金)	8		150			
				決算 振替 仕訳			"	(売上)	11	9,100	
								(損益)	15		9,100
	"	(損益) 諸口	15				8,520				
		(仕入)	12					6,860			
		(営業費)	13					1,510			
		(貸倒引当金繰入)	14					150			
		"	(損益)				15	580			
	(繰越利益剰余金)		10					580			
	"	(残高) 諸口	16				12,000				
		(当座預金)	1					3,200			
		(受取手形)	2					5,500			
		(売掛金)	3					2,500			
		(繰越商品)	4					800			
		"	諸口 (残高)				16		12,000		
			(支払手形)				5	2,400			
			(買掛金)				6	2,760			
	(未払営業費)		7				100				
	(貸倒引当金)		8				160				
	(資本金)		9				5,900				
			(繰越利益剰余金)	10	680						
	二次締切金額		合 計		43,950	43,950					



留意点 当期純利益の振替

損益勘定の残高（当期純利益）は、繰越利益剰余金勘定（個人企業の場合には、資本金勘定）へ振り替える。なお、繰越利益剰余金は、後に株主配当金などとして処分される。



参 考 純大陸式簿記法の開始仕訳

日 付	摘 要	元 丁	借 方	貸 方
4	1 諸 口 (開始残高)	17		8,700
		1	2,500	
		2	3,000	
		3	2,500	
		4	700	
	" (開始残高) 諸 口	17	8,700	
		5		1,200
		6		1,300
		7		90
		8		110
		9		5,900
		10		100

純大陸式簿記法の場合、残高振替仕訳において「閉鎖残高」勘定が用いられることがある。

(2) 総勘定元帳

当 座 預 金		1
4 / 1 諸 口	2,500	(3) 仕 入 2,000
(7) 売 上	1,200	(12) 支 払 手 形 1,300
(11) 受 取 手 形	3,000	(14) 買 掛 金 1,000
(13) 売 掛 金	2,300	(15) 営 業 費 1,500
		3/31 残 高 3,200
	<u>9,000</u>	<u>9,000</u>
受 取 手 形		2
4 / 1 諸 口	3,000	(11) 当 座 預 金 3,000
(8) 売 上	3,000	3/31 残 高 5,500
(9) 売 掛 金	2,500	
	<u>8,500</u>	<u>8,500</u>
売 掛 金		3
4 / 1 諸 口	2,500	(6) 売 上 100
(5) 売 上	5,000	(9) 受 取 手 形 2,500
		(13) 当 座 預 金 2,300
		(16) 貸 倒 引 当 金 100
	7,500	3/31 残 高 2,500
	<u>7,500</u>	<u>7,500</u>
繰 越 商 品		4
4 / 1 諸 口	700	3/31 仕 入 700
3/31 仕 入	800	" 残 高 800
	<u>1,500</u>	<u>1,500</u>
仕 入		12
(1) 買 掛 金	4,000	(2) 買 掛 金 40
(3) 当 座 預 金	2,000	3/31 繰 越 商 品 800
(4) 支 払 手 形	1,000	" 損 益 6,860
3/31 繰 越 商 品	700	
	<u>7,700</u>	<u>7,700</u>
営 業 費		13
(15) 当 座 預 金	1,500	4 / 1 未 払 営 業 費 90
3/31 未 払 営 業 費	100	3/31 損 益 1,510
	<u>1,600</u>	<u>1,600</u>
貸 倒 引 当 金 繰 入		14
3/31 貸 倒 引 当 金	150	3/31 損 益 150
損 益		15
3/31 仕 入	6,860	3/31 売 上 9,100
" 営 業 費	1,510	
" 貸 倒 引 当 金 繰 入	150	
" 繰 越 利 益 剰 余 金	580	
	<u>9,100</u>	<u>9,100</u>

支 払 手 形			5
(12) 当 座 預 金	1,300	4 / 1 諸 口	1,200
3 / 31 残 高	2,400	(4) 仕 入	1,000
		(10) 買 掛 金	1,500
	3,700		3,700
買 掛 金			6
(2) 仕 入	40	4 / 1 諸 口	1,300
(10) 支 払 手 形	1,500	(1) 仕 入	4,000
(14) 当 座 預 金	1,000		
3 / 31 残 高	2,760		
	5,300		5,300
未 払 営 業 費			7
4 / 1 営 業 費	90	4 / 1 諸 口	90
3 / 31 残 高	100	3 / 31 営 業 費	100
	190		190
貸 倒 引 当 金			8
(16) 売 掛 金	100	4 / 1 諸 口	110
3 / 31 残 高	160	3 / 31 貸 倒 引 当 金 繰 入	150
	260		260
資 本 金			9
3 / 31 残 高	5,900	4 / 1 諸 口	5,900
繰 越 利 益 剰 余 金			10
3 / 31 残 高	680	4 / 1 諸 口	100
		3 / 31 損 益	580
	680		680
売 上			11
(6) 売 掛 金	100	(5) 売 掛 金	5,000
3 / 31 損 益	9,100	(7) 当 座 預 金	1,200
		(8) 受 取 手 形	3,000
	9,200		9,200
残 高			16
3 / 31 当 座 預 金	3,200	3 / 31 支 払 手 形	2,400
" 受 取 手 形	5,500	" 買 掛 金	2,760
" 売 掛 金	2,500	" 未 払 営 業 費	100
" 繰 越 商 品	800	" 貸 倒 引 当 金	160
		" 資 本 金	5,900
		" 繰 越 利 益 剰 余 金	680
	12,000		12,000

(注) 期首残高・期末残高は、それぞれ「諸口」・「残高」で示しているが「前期繰越」・「次期繰越」でもよい。



留意点 残高勘定及び損益勘定の勘定記入

相手勘定が複数の場合、勘定記入にあたって「諸口」と記入するのが原則であるが、残高勘定及び損益勘定のように、その内容を一覧させることを1つの目的として設定する勘定については、すべての相手勘定を記入することとなる。

(3) 試算表(帳簿外)

決算整理前合計試算表			決算整理後残高試算表		
9,000	当座預金	5,800	3,200	当座預金	
8,500	受取手形	3,000	5,500	受取手形	
7,500	売掛金	5,000	2,500	売掛金	
700	繰越商品		800	繰越商品	
1,300	支払手形	3,700		支払手形	2,400
2,540	買掛金	5,300		買掛金	2,760
90	未払営業費	90		未払営業費	100
100	貸倒引当金	110		貸倒引当金	160
	資本金	5,900		資本金	5,900
	繰越利益剰余金	100		繰越利益剰余金	100
100	売上	9,200		売上	9,100
7,000	仕入	40	6,860	仕入	
1,500	営業費	90	1,510	営業費	
38,330	合計	38,330	150	貸倒引当金繰入	
			20,520	合計	20,520

一次締切金額と一致

(4) 財務諸表(帳簿外)

損益計算書

自 x 1 年 4 月 1 日 至 x 2 年 3 月 31 日

売上原価	6,860	売上高	9,100
営業費	1,510		
貸倒引当金繰入	150		
当期純利益	580		
	9,100		9,100

貸借対照表

x 2 年 3 月 31 日現在

現金及び預金	3,200	支払手形	2,400
受取手形	5,500	買掛金	2,760
売掛金	2,500	未払費用	100
商品	800	貸倒引当金	160
		資本金	5,900
		繰越利益剰余金	680
	12,000		12,000

2 英米式簿記法

(1) 仕訳帳

			仕 訳 帳		(注) 小書きは省略している。					
			日 付	摘 要	元 丁	借 方	貸 方			
開 始 再振替 手 続 仕 訳	営 業 手 続	営 業 仕 訳	4 1	(未払営業費) (営 業 費)	7 13	90	90			
			(1)	(仕 入) (買 掛 金)	12 6	4,000	4,000			
			(2)	(買 掛 金) (仕 入)	6 12	40	40			
			(3)	(仕 入) (当 座 預 金)	12 1	2,000	2,000			
			(4)	(仕 入) (支 払 手 形)	12 5	1,000	1,000			
			(5)	(売 掛 金) (売 上)	3 11	5,000	5,000			
			(6)	(売 上) (売 掛 金)	11 3	100	100			
			(7)	(当 座 預 金) (売 上)	1 11	1,200	1,200			
			(8)	(受 取 手 形) (売 上)	2 11	3,000	3,000			
			(9)	(受 取 手 形) (売 掛 金)	2 3	2,500	2,500			
			(10)	(買 掛 金) (支 払 手 形)	6 5	1,500	1,500			
			(11)	(当 座 預 金) (受 取 手 形)	1 2	3,000	3,000			
			(12)	(支 払 手 形) (当 座 預 金)	5 1	1,300	1,300			
			(13)	(当 座 預 金) (売 掛 金)	1 3	2,300	2,300			
			(14)	(買 掛 金) (当 座 預 金)	6 1	1,000	1,000			
			(15)	(営 業 費) (当 座 預 金)	13 1	1,500	1,500			
			(16)	(貸倒引当金) (売 掛 金)	8 3	100	100			
			一次締切金額			3	合 計		29,630	29,630
			決 算 手 続	決 算 整 理 仕 訳	31	(仕 入) (繰 越 商 品)	12 4	700	700	
"	(繰 越 商 品) (仕 入)	4 12			800	800				
"	(営 業 費) (未払営業費)	13 7			100	100				
"	(貸倒引当金繰入) (貸倒引当金)	14 8			150	150				
"	(売 上) (損 益)	11 15			9,100	9,100				
決 算 振 替 仕 訳	"	(損 益) 諸 口 (仕 入) (営 業 費) (貸倒引当金繰入)		15 12 13 14	8,520	6,860 1,510 150				
	"	(損 益) (繰越利益剰余金)		15 10	580	580				
	二次締切金額				合 計		19,950	19,950		

合計試算表の
合計額と不一致

合計試算表の
合計額と不一致

(2) 総勘定元帳

当 座 預 金		1
4/1 前期繰越 2,500	(3) 仕 入 2,000	
(7) 売 上 1,200	(12) 支 払 手 形 1,300	
(11) 受 取 手 形 3,000	(14) 買 掛 金 1,000	
(13) 売 掛 金 2,300	(15) 営 業 費 1,500	
	3/31 次 期 繰 越 3,200	
<u>9,000</u>	<u>9,000</u>	
受 取 手 形		2
4/1 前期繰越 3,000	(11) 当 座 預 金 3,000	
(8) 売 上 3,000	3/31 次 期 繰 越 5,500	
(9) 売 掛 金 2,500		
<u>8,500</u>	<u>8,500</u>	
売 掛 金		3
4/1 前期繰越 2,500	(6) 売 上 100	
(5) 売 上 5,000	(9) 受 取 手 形 2,500	
	(13) 当 座 預 金 2,300	
	(16) 貸 倒 引 当 金 100	
	3/31 次 期 繰 越 2,500	
<u>7,500</u>	<u>7,500</u>	
繰 越 商 品		4
4/1 前期繰越 700	3/31 仕 入 700	
3/31 仕 入 800	" 次 期 繰 越 800	
<u>1,500</u>	<u>1,500</u>	
仕 入		12
(1) 買 掛 金 4,000	(2) 買 掛 金 40	
(3) 当 座 預 金 2,000	3/31 繰 越 商 品 800	
(4) 支 払 手 形 1,000	" 損 益 6,860	
3/31 繰 越 商 品 700		
<u>7,700</u>	<u>7,700</u>	
営 業 費		13
(15) 当 座 預 金 1,500	4/1 未 払 営 業 費 90	
3/31 未 払 営 業 費 100	3/31 損 益 1,510	
<u>1,600</u>	<u>1,600</u>	
貸 倒 引 当 金 繰 入		14
3/31 貸 倒 引 当 金 150	3/31 損 益 150	
損 益		15
3/31 仕 入 6,860	3/31 売 上 9,100	
" 営 業 費 1,510		
" 貸 倒 引 当 金 繰 入 150		
" 繰 越 利 益 剰 余 金 580		
<u>9,100</u>	<u>9,100</u>	

支 払 手 形		5
(12) 当 座 預 金 1,300	4/1 前期繰越 1,200	
3/31 次 期 繰 越 2,400	(4) 仕 入 1,000	
<u>3,700</u>	(10) 買 掛 金 1,500	
	<u>3,700</u>	
買 掛 金		6
(2) 仕 入 40	4/1 前期繰越 1,300	
(10) 支 払 手 形 1,500	(1) 仕 入 4,000	
(14) 当 座 預 金 1,000		
3/31 次 期 繰 越 2,760		
<u>5,300</u>	<u>5,300</u>	
未 払 営 業 費		7
4/1 営 業 費 90	4/1 前期繰越 90	
3/31 次 期 繰 越 100	3/31 営 業 費 100	
<u>190</u>	<u>190</u>	
貸 倒 引 当 金		8
(16) 売 掛 金 100	4/1 前期繰越 110	
3/31 次 期 繰 越 160	3/31 貸 倒 引 当 金 繰 入 150	
<u>260</u>	<u>260</u>	
資 本 金		9
3/31 次 期 繰 越 5,900	4/1 前期繰越 5,900	
繰 越 利 益 剰 余 金		10
3/31 次 期 繰 越 680	4/1 前期繰越 100	
<u>680</u>	3/31 損 益 580	
	<u>680</u>	
売 上		11
(6) 売 掛 金 100	(5) 売 掛 金 5,000	
3/31 損 益 9,100	(7) 当 座 預 金 1,200	
	(8) 受 取 手 形 3,000	
<u>9,200</u>	<u>9,200</u>	

(3) 試算表（帳簿外）

決算整理前合計試算表			決算整理後残高試算表		
9,000	当 座 預 金	5,800	3,200	当 座 預 金	
8,500	受 取 手 形	3,000	5,500	受 取 手 形	
7,500	売 掛 金	5,000	2,500	売 掛 金	
700	繰 越 商 品		800	繰 越 商 品	
1,300	支 払 手 形	3,700		支 払 手 形	2,400
2,540	買 掛 金	5,300		買 掛 金	2,760
90	未 払 営 業 費	90		未 払 営 業 費	100
100	貸 倒 引 当 金	110		貸 倒 引 当 金	160
	資 本 金	5,900		資 本 金	5,900
	繰越利益剰余金	100		繰越利益剰余金	100
100	売 上	9,200		売 上	9,100
7,000	仕 入	40	6,860	仕 入	
1,500	営 業 費	90	1,510	営 業 費	
38,330	合 計	38,330	150	貸倒引当金繰入	
			20,520	合 計	20,520

一次締切金額と不一致

繰越試算表

当 座 預 金	3,200	支 払 手 形	2,400
受 取 手 形	5,500	買 掛 金	2,760
売 掛 金	2,500	未 払 営 業 費	100
繰 越 商 品	800	貸 倒 引 当 金	160
		資 本 金	5,900
		繰 越 利 益 剰 余 金	680
	12,000		12,000

(4) 財務諸表（帳簿外）

損益計算書及び貸借対照表は、大陸式簿記法の頁を参照のこと。

3 精算表（8桁精算表）

勘 定 科 目	決算理整前試算表		決 算 整 理		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
当 座 預 金	3,200						3,200	
受 取 手 形	5,500						5,500	
売 掛 金	2,500						2,500	
繰 越 商 品	700		800	700			800	
支 払 手 形		2,400						2,400
買 掛 金		2,760						2,760
貸 倒 引 当 金		10		150				160
資 本 金		5,900						5,900
繰越利益剰余金		100						100
売 上		9,100				9,100		
仕 入	6,960		700	800	6,860			
営 業 費	1,410		100		1,510			
	20,270	20,270						
未 払 営 業 費				100				100
貸倒引当金繰入			150		150			
当 期 純 利 益					※ 580			※ 580
			1,750	1,750	9,100	9,100	12,000	12,000

※ 貸借差額により算定する。



合格の条件

税理士試験の新たなスタートラインに立った上級生の皆さんに、講師の立場から合格の条件について、少しばかり書いてみることにする。合格するためには、合格に必要な知識や計算力といったものを習得しなければならないのは当然のことであるが、ここでいう合格の条件とは、それよりもっと基本的な心構えとでもいうべきものである。

合格のための第一条件は「本試験を受験すること」である。なぜこのような当たり前のことをわざわざ書くかについては理由がある。簿記論の勉強をスタートした人のうち何割かは本試験を受験することなく途中でドロップ・アウトしてしまうのである。したがって、ドロップ・アウトせずに本試験受験までたどり着くことが合格のための最低条件となる。このドロップ・アウト率はコースやクラスにもよるが、レギュラーコースでだいたい25%といったところである。ドロップ・アウトの原因は、講義を休むことと復習を怠ることの2つである。

税理士試験の簿記論は、勉強しなければならないことがとても多い。そのため講義を休んだり復習を怠ったりすると、途端に講義についていけなくなってしまう。ドロップ・アウトしないようにするためには、講義は休まず出席してきちんと復習することである。そうすれば少なくとも講義にはついていける。講義についていければドロップ・アウトの危険性はほとんどない。

合格のための第二条件は「あきらめないこと」である。受験勉強中には、もうだめだと弱気になることが必ずある。勉強しているにもかかわらずテストで悪い点数を取って自信を失うことがあるかもしれない。仕事が忙しく勉強時間の確保に苦労することがあるかもしれない。病気で講義を休んでしまい、もう追いつけないのではと焦りを感じることもあるかもしれない。勉強するのが嫌になってしまい、投げ出したくなることがあるかもしれない……。受験勉強中、なんのトラブルもなく、スランプにもならず、順風満帆で勉強を続けられる人は皆無である。誰でも一度や二度は挫折しそうになるときがある。そんなとき、決してあきらめてはいけない。あきらめたら終わりである。

最後に、決してあきらめなかった受講生を紹介したい。主人公は中年女性のTさんである。Tさんは真面目に勉強していたが成績は非常に悪かった。ミニテストで満点を取ったことは一度もなかった。実力テストや答練の成績は下から数えたほうが早かった。平均点60点の答練で30点しか取れなかった。しかしTさんはあきらめなかった。本試験前の1か月間、もうこれ以上できないというくらい必死に勉強した。そして見事1年目で簿記論に合格した。そして5年後、合格証書を手にした。皆さんもTさんのように決してあきらめることなく勉強を続け、合格の栄冠を勝ち取ってほしいと思う。

テーマ20

推定簿記

項 目 及 び 内 容		重要度
20－1 勘定分析による推定		
■ 1	勘定分析による推定	☆☆☆
■ 2	仕入高や売上高の推定	☆☆☆
20－2 内訳不明の推定		
■	内訳不明の推定	☆☆☆
20－3 収支額の推定		
■	収支額の推定	☆☆☆
20－4 逆進推定		
■	逆進推定	☆☆
20－5 方程式を用いた推定		
■	方程式を用いた推定	☆☆

20-1 勘定分析による推定

ポイント整理

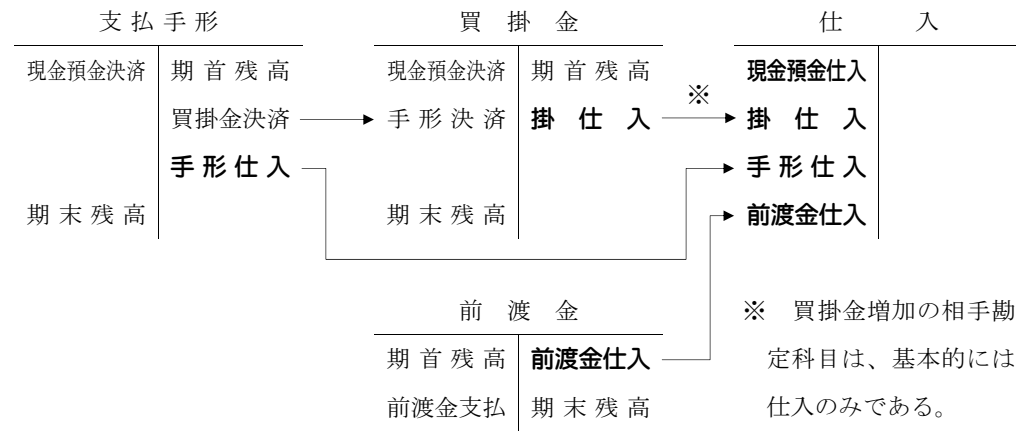
1 勘定分析による推定

勘定分析による推定では、必要となる勘定の期首・期末残高が資料で与えられるため、このような資料が与えられた場合には、勘定分析による推定の問題であると判断してほしい。

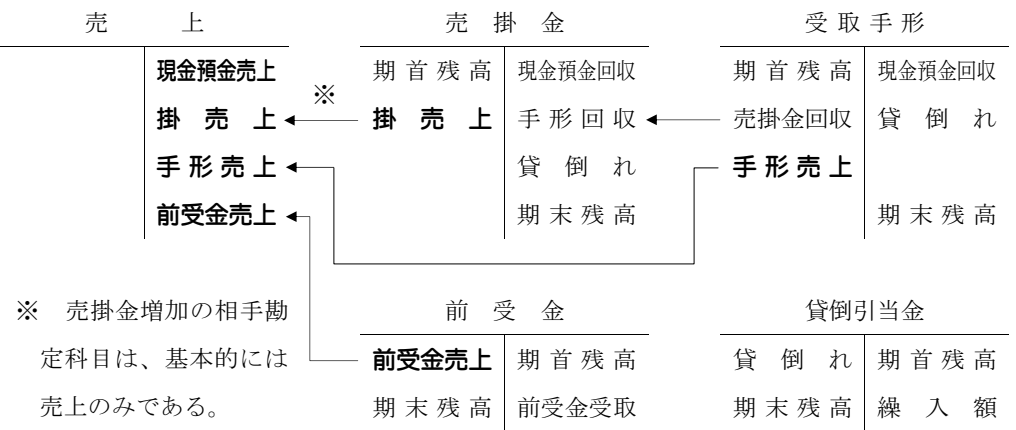
2 仕入高や売上高の推定

勘定分析による仕入高や売上高の推定の場合には、それらの推定に必要な勘定と、その勘定の代表的な増加・減少原因を頭に入れておくことで推定がとて楽になる。

(1) 仕入関係



(2) 売上関係



<メ モ>



設 例 仕入高の推定

次の資料に基づいて、仕入高を算定しなさい。

- (1) 勘定残高
- ① 支払手形：期首500円、期末400円
 - ② 買掛金：期首300円、期末500円
- (2) 現金による仕入高は1,400円である。
- (3) 買掛金の現金決済高は1,800円である。
- (4) 支払手形の当座決済高は1,100円である。
- (5) 支払手形の増加はすべて買掛金の決済によるものである。



解 説 (単位：円)

- (1) 金額を算定したい勘定とその勘定に関連する勘定を計算用紙に設定する。

支 払 手 形		買 掛 金		仕 入	

- (2) 資料から勘定の期首・期末残高を記入する。

支 払 手 形		買 掛 金		仕 入	
	期首 500		期首 300		
期末 400		期末 500			

(3) 資料から判明する取引を勘定に記入する。なお、金額が不明な箇所は空欄にしておく。

仕	入	1,400	現 金 預 金	1,400
買	掛 金	1,800	現 金 預 金	1,800
支 払 手 形	1,100	現 金 預 金	1,100	
買	掛 金	?	支 払 手 形	?

↓

支 払 手 形		買 掛 金		仕 入	
現預 1,100	期首 500	現預 1,800	期首 300	現預 1,400	
	買掛 ()	支手 ()			
期末 400		期末 500			

(4) 推定の余地の少ないものから順に金額を算定し、目的の金額を算定する。

支 払 手 形		買 掛 金		仕 入	
現預 1,100	期首 500	現預 1,800	期首 300	現預 1,400	4,400
	買掛 (1,000)	① 支手 (1,000)	仕入 (3,000)	② 買掛 (3,000)	
期末 400		期末 500			

※ 買掛金増加の相手勘定は、基本的には仕入のみである。

設 例 売上高の推定

次の資料に基づいて、売上高を算定しなさい。

- (1) 勘定残高
- ① 受取手形：期首500円、期末600円
 - ② 売掛金：期首700円、期末800円
 - ③ 貸倒引当金：期首 20円、期末 30円（貸倒引当金繰入額20円）
- (2) 現金による売上高は2,290円である。
- (3) 売掛金の現金回収高は2,000円であり、貸倒は全て前期販売分から生じている。
- (4) 受取手形の当座回収高は2,300円である。
- (5) 受取手形の増加はすべて売掛金の回収によるものである。

 解説 (単位：円)

- (1) 金額を算定したい勘定とその勘定に関連する勘定を計算用紙に設定する。

売	上	売 掛 金	受 取 手 形
			貸 倒 引 当 金

- (2) 資料から勘定の期首・期末残高を記入する。

売	上	売掛金	受取手形
		期首 700	期首 500
		期末 800	期末 600
			貸倒引当金
			期首 20
			期末 30

(3) 資料から判明する取引を勘定に記入する。なお、金額が不明な箇所は空欄にしておく。

現金 預 金	2,290	売 上	2,290
現金 預 金	2,000	売 掛 金	2,000
貸 倒 引 当 金	?	売 掛 金	?
現金 預 金	2,300	受 取 手 形	2,300
受 取 手 形	?	売 掛 金	?
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	貸 倒 引 当 金	20

↓

売 上		売 掛 金		受 取 手 形	
	現預 2,290	期首 700	現預 2,000	期首 500	現預
			受手()	売掛	2,300
			貸倒()	()	期末 600
		期末 800			
貸倒引当金					
			貸倒()	期首	20
			期末 30	繰入	20

(4) 推定の余地の少ないものから順に金額を算定し、目的の金額を算定する。

売 上		売 掛 金		受 取 手 形	
	現預 2,290	期首 700	現預 2,000	期首 500	現預
6,800	売掛 (4,510)	③ 売上 (4,510)	② 受手(2,400)	② 売掛 (2,400)	2,300
			① 貸倒(10)		期末 600
		期末 800			
貸倒引当金					
			① 貸倒(10)	期首	20
			期末 30	繰入	20

※ 売掛金増加の相手勘定は、
基本的には売上のみである。



設 例 有形固定資産の推定

次の資料に基づいて、当期における備品取得高を算定しなさい。

(1) 勘定残高

① 備品：期首12,000円、期末18,000円

② 減価償却累計額：期首2,400円、期末3,200円

(2) 当期中に処分した備品の売却収入は400円であり、備品売却損は920円である。

(3) 売却した備品の減価償却費は360円、それ以外の備品の減価償却費は1,920円である。



解 説 (単位：円)

(1) 金額を算定したい勘定とその勘定に関連する勘定を計算用紙に設定する。

減価償却累計額	減価償却費	備 品

(2) 資料から勘定の期首・期末残高を記入する。

減価償却累計額	減価償却費	備 品
期首 2,400		期首12,000
期末 3,200		期末18,000

(3) 資料から判明する取引を勘定に記入する。なお、金額が不明な箇所は空欄にしておく。

減 価 償 却 累 計 額	?	備 品	?
減 価 償 却 費	360		
現 金 預 金	400		
備 品 売 却 損	920		
備 品	?	現 金 預 金	?
減 価 償 却 費	1,920	減 価 償 却 累 計 額	1,920

↓

減価償却累計額		減価償却費		備 品	
売却 ()	期首 2,400	売却 360		期首12,000	売却
	決算	決算		取得	()
	1,920	1,920			期末18,000
期末 3,200					

(4) 推定の余地の少ないものから順に金額を算定し、目的の金額を算定する。

減価償却累計額		減価償却費		備 品	
売却 (1,120)	期首 2,400	売却 360		期首12,000	売却
	決算	決算		取得	(2,800)
	1,920	1,920		8,800	期末18,000
期末 3,200					

①	減 価 償 却 累 計 額	1,120	備	品	※	2,800	②
	減 価 償 却 費	360					
	現 金 預 金	400					
	備 品 売 却 損	920					

※ 借方合計

20-2 内訳不明の推定

ポイント整理

■ 内訳不明の推定

推定簿記の問題では、資料に内訳不明金額が与えられる場合がある。この場合、その内訳を推定する必要はなく、内訳不明金額をある 1 つの取引金額と仮定し、残りの取引金額をすべてゼロとして推定を行えばよい。

設 例 仕入高の推定（内訳不明）

次の資料に基づいて、仕入高を算定しなさい。

- (1) 勘定残高
 - ① 支 払 手 形：期首500円、期末400円
 - ② 買 掛 金：期首300円、期末500円
- (2) 現金仕入高と買掛金の現金決済高の合計は3,200円である。
- (3) 支払手形の当座決済高は1,100円である。
- (4) 支払手形の増加はすべて買掛金の決済によるものである。

解 説（単位：円）

- (1) 資料から判明する取引を勘定に記入する際、現金仕入高と買掛金の現金決済高の内訳が不明であるため、全て買掛金の現金決済高と仮定して推定を行う。

仕	入	0	現 金 預 金	0
買	掛 金	3,200	現 金 預 金	3,200
支	払 手 形	1,100	現 金 預 金	1,100
買	掛 金	?	支 払 手 形	?

↓

支 払 手 形		買 掛 金		仕 入	
現預	期首 500	現預 3,200	期首 300	現預 0	
	1,100	支手 ()			
期末 400	()	期末 500			

(2) 推定の余地の少ないものから順に金額を算定し、目的の金額を算定する。

支払手形		買掛金		仕入	
現預	期首 500	現預 3,200	期首 300	現預 0	4,400
1,100	買掛	① 支手 (1,000)	仕入	② 買掛 ※ (4,400)	
期末 400	(1,000)	期末 500	(4,400)	(4,400)	

※ 買掛金増加の相手勘定は、基本的には仕入のみである。



留意点 推定方法

支払手形勘定と買掛金勘定を1つの勘定にまとめて推定することもできる。この場合、支払手形勘定と買掛金勘定にまたがる取引（手形による買掛金の決済等）は、記入されないことになる。

支払手形・買掛金

現預 1,100	期首 500+300
現預 3,200	仕入
期末 400+500	4,400

設 例 売上高の推定（内訳不明）

次の資料に基づいて、売上高を算定しなさい。

(1) 勘定残高

- ① 受取手形：期首500円、期末600円
- ② 売掛金：期首700円、期末800円
- ③ 貸倒引当金：期首 20円、期末 30円（貸倒引当金繰入額20円）

(2) 現金売上高と売掛金の現金回収高の合計は4,290円である。

(3) 受取手形の当座回収高は2,300円である。

(4) 受取手形の増加は、すべて売掛金の回収によるものである。

解 説（単位：円）

(1) 資料から判明する取引を勘定に記入する際、現金売上高と売掛金の現金回収高の内訳が不明であるため、全て売掛金の現金回収高と仮定して推定を行う。

現金預金	0	売上	0
現金預金	4,290	売掛金	4,290
貸倒引当金	?	売掛金	?
現金預金	2,300	受取手形	2,300
受取手形	?	売掛金	?
貸倒引当金繰入額	20	貸倒引当金	20

↓

売 上		売 掛 金		受 取 手 形	
	現預 0	期首 700	現預 4,290	期首 500	現預 2,300
			受手()	売掛 ()	
			貸倒()		
			期末 800		期末 600

貸倒引当金	
貸倒()	期首 20
期末 30	繰入 20

(2) 推定の余地の少ないものから順に金額を算定し、目的の金額を算定する。

売 上		売 掛 金		受 取 手 形	
6,800	現預 0	期首 700	現預 4,290	期首 500	現預 2,300 期末 600
	売掛 (6,800)	売上 (6,800)	受手(2,400)	売掛 (2,400)	
			貸倒(10)		
			期末 800		
			貸倒引当金		
			貸倒(10)	期首 20	
			① 期末 30	繰入 20	

※ 売掛金増加の相手勘定は、基本的には売上のみである。

※ 売掛金増加の相手勘定は、
基本的には売上のみである。



留意点 推定方法

受取手形勘定と売掛金勘定を1つの勘定にまとめて推定することもできる。この場合、受取手形勘定と売掛金勘定にまたがる取引（手形による売掛金の回収等）は、記入されないことになる。

受取手形・売掛金		貸倒引当金	
期首 500+700	現預 2,300	貸倒 (10)	期首 20
売上 6,800	現預 4,290	期末 30	繰入 20
	貸倒 (10)		
	期末 600+800		

**設 例 有形固定資産の推定（内訳不明）**

次の資料に基づいて、当期における備品取得高を算定しなさい。

(1) 勘定残高

- ① 備品：期首12,000円、期末18,000円
- ② 減価償却累計額：期首2,400円、期末3,200円
- (2) 当期中に処分した備品の売却収入は400円であり、備品売却損は920円である。
- (3) 当期の減価償却費は2,280円である。

**解 説**（単位：円）

- (1) 資料から判明する取引を勘定に記入する際、減価償却費の内訳（売却分と決算整理分）が不明であるため、全て決算整理分（すなわち期首売却）と仮定して推定を行う。

減 価 償 却 累 計 額	?	備 品	?
減 価 償 却 費	0		
現 金 預 金	400		
備 品 売 却 損	920		

備 品	?	現 金 預 金	?
-----	---	---------	---

減 価 償 却 費	2,280	減 価 償 却 累 計 額	2,280
-----------	-------	---------------	-------



減価償却累計額		減価償却費		備 品	
売却 ()	期首 2,400	売却 0		期首12,000	売却
	決算	決算		取得	()
	2,280	2,280			期末18,000
期末3,200					

(2) 推定の余地の少ないものから順に金額を算定し、目的の金額を算定する。

減価償却累計額		減価償却費		備 品	
売却 (1,480) 期末3,200	期首 2,400	売却 0		期首12,000	売却
	決算	決算		取得	(2,800)
	2,280	2,280		8,800	期末18,000

①	減 価 償 却 累 計 額	1,480	備	品	※	2,800	②
	減 価 償 却 費	0					
	現 金 預 金	400					
	備 品 売 却 損	920					

※ 借方合計

留意点 内訳不明金額があった場合の対処

解説では、売却分の減価償却費をゼロとして推定しているが、内訳不明金額の範囲内であれば、それぞれを適当な金額で按分しても、解答は同額となる。

つまり、このような推定問題では、解答の要求されている金額が算定できればよいのであり、不明となっている内訳金額自体を算定する必要はないのである。

20-3 収支額の推定



ポイント整理



収支額の推定

推定簿記の問題では、現金預金の収入額や支出額の推定が出題される場合がある。この場合には、損益額及び資産・負債の勘定残高に基づいて、現金預金の収入額や支出額を推定することとなる。



設 例 商品の仕入れによる支出の推定

次の資料に基づいて、商品の仕入れによる支出額（現金仕入額、買掛金及び支払手形の支払額の合計）を算定しなさい。

(1) 勘定残高

- ① 支払手形：期首500円、期末450円
- ② 買掛金：期首300円、期末250円
- ③ 繰越商品：期首600円、期末400円

(2) 売上原価は4,400円である。



解 説（単位：円）

支払手形・買掛金			仕 入		
支出			仕入		
	(4,300)			(4,200)	期末繰商 400
期末	700	4,200	期首繰商 600		損益
					4,400

設 例 営業収入の推定

次の資料に基づいて、営業収入額（現金売上額、売掛金及び受取手形の回収額の合計）を算定しなさい。

(1) 勘定残高

- ① 受取手形：期首500円、期末600円
- ② 売掛金：期首700円、期末800円
- ③ 貸倒引当金：期首 20円、期末 30円（貸倒引当金繰入額20円）

(2) 売上高は6,800円である。

解 説（単位：円）

受取手形・売掛金				貸倒引当金			
期首	1,200	収入	(6,590)	貸倒	(10)	期首	20
売上		貸倒	10	期末		繰入額	
	6,800	期末	1,400		30		20

設 例 その他の収支額の推定

次の資料に基づいて、営業費の支出額、利息の収入額、利息の支出額、法人税等の支出額を算定しなさい。

(1) 勘定残高

- ① 前払営業費：期首60円、期末80円
 - ② 未収利息：期首20円、期末10円
 - ③ 未払利息：期首30円、期末20円
 - ④ 未払法人税等：期首200円、期末260円
- (2) 当期の営業費は260円である。
 (3) 当期の受取利息は40円である。
 (4) 当期の支払利息は60円である。
 (5) 当期の法人税等は560円である。

解 説 (単位：円)

(1) 営業費の支出額

営 業 費	
期首前払 60	期末前払 80
支出	損益
280	260

(2) 利息の収入額

受 取 利 息	
期首未収 20	収入
損益	50
40	期末未収 10

(3) 利息の支出額

支 払 利 息	
支出	期首未払 30
70	損益
期末未払 20	60

(4) 法人税等の支出額

法 人 税 等	
支出 (300)	損益
期末未払 260	560

未 払 法 人 税 等	
支出 (200)	期首 200
	期末 260

∴ 前期確定納付額200＋当期中間納付額300＝500

<メ モ>

20-4 逆進推定



ポイント整理



逆進推定

推定簿記の問題では、問題構造として逆進処理させる問題が出題されることもある。この場合、順進処理した場合の会計処理に基づいて、逆算的に推定を行うこととなる。



設 例

下記の資料に基づいて、決算整理前試算表を作成しなさい。

決 算 整 理 後 試 算 表				(単位：円)	
現 金	預 金	1,860	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	700	
受 取 手 形 ・ 売 掛 金		1,400	未 払 法 人 税 等	260	
繰 越 商 品		385	未 払 費 用	20	
前 払 費 用		80	長 期 借 入 金	500	
未 収 収 益		10	貸 倒 引 当 金	30	
備 品		1,900	資 本 金	2,800	
長 期 貸 付 金		300	利 益 準 備 金	240	
仕 入		4,400	任 意 積 立 金	300	
人 件 費		600	繰 越 利 益 剰 余 金	360	
棚 卸 減 耗 費		15	売 上	6,800	
減 価 償 却 費		200	受 取 利 息 配 当 金	40	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		20			
そ の 他 の 営 業 費		260			
支 払 利 息		60			
法 人 税 等		560			
		12,050			12,050

<補足事項>

(1) 経過勘定の内訳は、次に示すとおりである。

- ① 前払費用：その他の営業費
- ② 未収収益：受取利息
- ③ 未払費用：支払利息

(2) 期首商品棚卸高は600円である。

(3) 減価償却は直接控除法により記帳している。なお、期中において有形固定資産の売却は行っていない。

 解説 (単位：円)

(1) 決算整理

① 売上原価

仕	入	600	繰	越	商	品	※1	600
繰	越	商	品	※2	400	仕	入	400

※1 補足事項(2)より

※2 後T/B 繰越商品勘定385+後T/B 棚卸減耗費勘定15=400

② 棚卸減耗

棚	卸	減	耗	費	※	15	繰	越	商	品	15
---	---	---	---	---	---	----	---	---	---	---	----

※ 後T/B棚卸減耗費勘定より

③ その他の営業費

前	払	費	用	※	80	そ	の	他	の	営	業	費	80
---	---	---	---	---	----	---	---	---	---	---	---	---	----

※ 補足事項(1)①より

④ 受取利息配当金

未	収	収	益	※	10	受	取	利	息	配	当	金	10
---	---	---	---	---	----	---	---	---	---	---	---	---	----

※ 補足事項(1)②より

⑤ 支払利息

支	払	利	息	20	未	払	費	用	※	20
---	---	---	---	----	---	---	---	---	---	----

※ 補足事項(1)③より

⑥ 減価償却費

減	価	償	却	費	※	200	備	品	200
---	---	---	---	---	---	-----	---	---	-----

※ 後T/B減価償却費勘定より

⑦ 貸倒引当金繰入額

貸	倒	引	当	金	繰	入	額	※	20	貸	倒	引	当	金	20
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	---	---	---	----

※ 後T/B貸倒引当金繰入額勘定より

⑧ 法人税等

法	人	税	等	260	未	払	法	人	税	等	※	260
---	---	---	---	-----	---	---	---	---	---	---	---	-----

※ 後T/B未払法人税等勘定より

(2) 決算整理前における勘定残高の推定

① 仕入勘定

仕 入	
前T/B	期末 385 + 15
4,200	後T/B
期首 600	4,400

② その他の営業費勘定

その他の営業費	
前T/B	期末前払 80
340	後T/B
	260

③ 受取利息配当金勘定

受取利息配当金	
後T/B	前T/B
	30
40	期末未収 10

④ 支払利息勘定

支 払 利 息	
前T/B	後T/B
40	
期末未払 20	60

⑤ 備品勘定

備 品	
前T/B	減費 200
	後T/B
2,100	1,900

⑥ 貸倒引当金勘定

貸 倒 引 当 金	
後T/B	前T/B
	10
30	繰入額 20

⑦ 法人税等勘定

法 人 税 等	
前T/B	後T/B
300	
期末未払 260	560

(3) 決算整理前試算表

決 算 整 理 前 試 算 表

現 金 預 金	1,860	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	700
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	1,400	長 期 借 入 金	500
繰 越 商 品	600	貸 倒 引 当 金	10
備 品	2,100	資 本 金	2,800
長 期 貸 付 金	300	利 益 準 備 金	240
仕 入	4,200	任 意 積 立 金	300
人 件 費	600	繰 越 利 益 剰 余 金	360
そ の 他 の 営 業 費	340	売 上	6,800
支 払 利 息	40	受 取 利 息 配 当 金	30
法 人 税 等	300		
	11,740		11,740

<メ モ>

20-5 方程式を用いた推定



ポイント整理

■ 方程式を用いた推定

本試験では勘定分析による推定ではなく、方程式を用いて特定金額を推定する問題が出題される場合がある。ここではその代表例として、方程式を用いた固定資産の取得原価の推定を学習する。



設 例

(1) 当期は x 9 年 4 月 1 日から x 10 年 3 月 31 日の 1 年間である。

(2) 決 算 整 理 前 試 算 表 (単位：千円)

建	物	91,200
備	品	16,000

(3) 決算整理

- ① 減価償却は前期まで直接控除法により記帳してきたが、当期から間接控除法に変更する。
- ② 建物は x 1 年 4 月 1 日に取得したものであり、耐用年数 30 年、残存価額を取得原価の 10% とする定額法により減価償却を行っている。
- ③ 備品は x 7 年 4 月 1 日に取得したものであり、償却率 0.20 の定率法により減価償却を行っている。

 解説 (単位：千円)

(1) 建物

建	物	28,800	建物減価償却累計額	※1 28,800
建	物	減	価	償
却	費	※2 3,600	建物減価償却累計額	3,600

$$\text{※1 取得原価の算定：} X - 0.9X \times \frac{8\text{年}}{30\text{年}} = 91,200 \text{ (帳簿価額)}$$

$$X - 0.24X = 91,200$$

$$0.76X = 91,200$$

$$X = 120,000 \text{ (取得原価)}$$

$$\text{期首減価償却累計額：} 120,000 - 91,200 = 28,800$$

$$\text{※2 当期の減価償却費：} 120,000 \times 0.9 \times \frac{1\text{年}}{30\text{年}} = 3,600$$

(2) 備品

備	品	9,000	備品減価償却累計額	※1 9,000
備	品	減	価	償
却	費	※2 3,200	備品減価償却累計額	3,200

$$\text{※1 取得原価の算定：} X (1 - 0.20)^{\frac{2\text{年}}{}} = 16,000 \text{ (帳簿価額)}$$

$$0.64X = 16,000$$

$$X = 25,000 \text{ (取得原価)}$$

$$\text{期首減価償却累計額：} 25,000 - 16,000 = 9,000$$

$$\text{※2 当期の減価償却費：} 16,000 \times 0.20 = 3,200$$

(3) 決算整理後試算表

建	物	120,000	建物減価償却累計額	32,400
備	品	25,000	備品減価償却累計額	12,200
建	物	減	価	償
却	費	3,600		
備	品	減	価	償
却	費	3,200		

構造論点等編

テーマ24

財務諸表

項 目 及 び 内 容		重要度
24－1 貸借対照表・損益計算書		
1	貸借対照表の様式	☆☆☆
2	損益計算書の様式	☆☆☆
24－2 株主資本等変動計算書		
1	株主資本等変動計算書	☆☆☆
2	純資産の各項目を横に並べる様式	☆☆☆
3	純資産の各項目を縦に並べる様式	☆☆☆

24-1 貸借対照表・損益計算書



ポイント整理

1 貸借対照表の様式

貸 借 対 照 表	
(資産の部) I 流動資産 現金及び預金 受取手形 貸倒引当金 (△) 売掛金 貸倒引当金 (△) 有価証券 商品 貯蔵品 前渡金 前払費用 繰延税金資産 未収収益 短期貸付金 貸倒引当金 (△) 未収金 為替予約 ⋮ II 固定資産 1 有形固定資産 建物 減価償却累計額 (△) 車両運搬具 減価償却累計額 (△) 器具備品 減価償却累計額 (△) ⋮ 土地 建設仮勘定 2 無形固定資産 のれん 借地権 特許権 ソフトウェア ⋮ 3 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式 破産更生債権等 貸倒引当金 (△) ⋮ III 繰延資産	(負債の部) I 流動負債 支払手形 買掛金 短期借入金 未払金 未払費用 未払法人税等 未払消費税等 前受金 預り金 前受収益 引当金 賞与引当金 ⋮ II 固定負債 社債 長期借入金 繰延税金負債 ⋮ 引当金 退職給付引当金 ⋮ (純資産の部) I 株主資本 1 資本金 2 資本剰余金 (1) 資本準備金 (2) その他資本剰余金 3 利益剰余金 (1) 利益準備金 (2) その他利益剰余金 新築積立金 圧縮積立金 ⋮ 別途積立金 繰越利益剰余金 4 自己株式 (△) II 評価・換算差額等 1 その他有価証券評価差額金 2 繰延ヘッジ損益 ⋮ III 新株予約権

④ 参 考 貸借対照表（流動・固定の分類）

資産及び負債は、次の2つの基準によって流動資産（流動負債）と固定資産（固定負債）に分類する。

(1) 正常営業循環基準

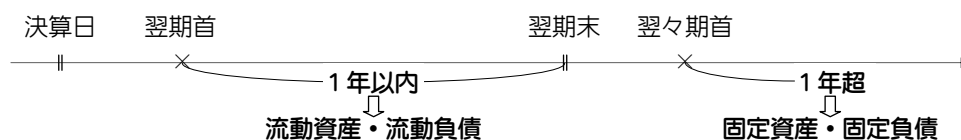
正常営業循環基準とは、企業の正常な営業循環過程（例えば、商品売買業を営む会社であれば、現金から始まり、現金→たな卸資産→営業債権→現金、と再び現金に環流する過程）を構成する資産および負債は、すべて流動資産・流動負債とする基準をいう。

なお、正常営業循環基準により、流動資産または流動負債に属することになる資産及び負債の科目は、以下のとおりである。

流 動 資 産	現金及び預金、商品、受取手形、売掛金、前渡金
流 動 負 債	支払手形、買掛金、前受金

(2) 1年基準

1年基準とは、正常営業循環基準が適用されなかった資産及び負債について、貸借対照表日（決算日）の翌日から起算して1年以内（つまり翌期末まで）に期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えて（つまり翌々期首以降）期限が到来するものを固定資産・固定負債とする基準をいう。



2 損益計算書の様式

損 益 計 算 書

I 売上高

II 売上原価

- 1 商品期首たな卸高
- 2 当期商品仕入高
- 合 計
- 3 他勘定振替高
- 4 商品期末たな卸高
- 差 引
- 5 商品評価損
- 売上総利益

III 販売費及び一般管理費

給料手当
 賞与手当
 役員報酬
 旅費交通費
 修繕費
 支払手数料
 租税公課
 研究開発費
 貸倒損失
 商品減耗損
 減価償却費
 のれん償却
 特許権償却
 ソフトウェア償却
 貸倒引当金繰入額
 賞与引当金繰入額
 退職給付費用
 ……
 営業利益

IV 営業外収益

受取利息
 有価証券利息
 受取配当金
 仕入割引
 有価証券運用益
 為替差益
 雑収入
 償却債権取立益
 ……

V 営業外費用

支払利息
 社債利息
 売上割引
 手形売却損
 有価証券運用損
 為替差損
 雑損失
 ……
 経常利益

VI 特別利益

有形固定資産売却益
 保険差益
 投資有価証券売却益
 ……

VII 特別損失

有形固定資産売却損
 有形固定資産除却損
 火災損失
 減損損失
 投資有価証券売却損
 ……

税引前当期純利益
 法人税、住民税及び事業税
 法人税等調整額
 当期純利益

<メ モ>

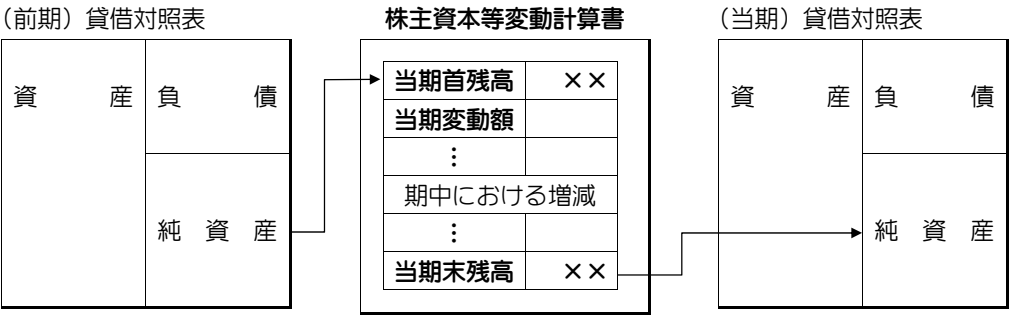
24- 2 株主資本等変動計算書

ポイント整理

1 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一事業年度における変動額のうち、主として株主に帰属する部分である株主資本の各項目の変動事由を報告するために作成する書類である。

株主資本等変動計算書における表示方法は、株主資本と株主資本以外の項目（評価・換算差額等及び新株予約権）で異なる。前者の株主資本については、原則として総額で表示することとされており、後者の株主資本以外の項目については、原則として純額で表示（総額表示も容認）することとされている。



2 純資産の各項目を横に並べる様式

	株 主 資 本									評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計							
						圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金								
当期首残高	×	×	×	×	×	×	×	×	△×	×	×	×	×	×	×
当期変動額															
新株の発行	×	×		×						×					×
剰余金の配当					×		△×	△×		△×					△×
当期純利益							×	×		×					×
自己株式の処分			×	×					×	×					×
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)											×	×	×	×	×
当期変動額合計	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×
当期末残高	×	×	×	×	×	×	×	×	△×	×	×	×	×	×	×

③ 純資産の各項目を縦に並べる様式

株主資本			
資本金	当期首残高		××
	当期変動額	新株の発行	××
	当期末残高		××
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		××
	当期変動額	新株の発行	××
	当期末残高		××
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高		××
資本剰余金合計	当期首残高		××
	当期変動額		××
	当期末残高		××
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		××
	当期変動額	剰余金の配当に伴う積立て	××
	当期末残高		××
その他利益剰余金			
圧縮積立金	当期首残高及び当期末残高		××
繰越利益剰余金	当期首残高		××
	当期変動額	剰余金の配当	△××
		当期純利益	××
	当期末残高		××
利益剰余金合計	当期首残高		××
	当期変動額		××
	当期末残高		××
自己株式	当期首残高		△××
	当期変動額	自己株式の処分	××
	当期末残高		△××
株主資本合計	当期首残高		××
	当期変動額		××
	当期末残高		××
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		××
	当期変動額（純額）		××
	当期末残高		××
繰延ヘッジ損益	当期首残高		××
	当期変動額（純額）		××
	当期末残高		××
評価・換算差額等合計	当期首残高		××
	当期変動額		××
	当期末残高		××
新株予約権	当期首残高		××
	当期変動額		××
	当期末残高		××
純資産合計	当期首残高		××
	当期変動額		××
	当期末残高		××

④ 参考 株主資本等変動計算書の略号

一般的には、S/S（Statements of Shareholders' Equity）と表現される。

**設 例**

下記の資料に基づいて、株主資本等変動計算書を作成しなさい。なお、金額が純資産に対してマイナスとなる場合には、金額の前に△を付すこと。

【資料 1】 前期末における残高勘定（一部）

残		高		(単位：千円)
自 己 株 式	10,000	資 本 金	500,000	
		資 本 準 備 金	100,000	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	8,000	
		利 益 準 備 金	10,000	
		別 途 積 立 金	15,000	
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,000	
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,800	
		新 株 予 約 権	5,000	

【資料 2】 当期中における取引等（一部）

- (1) その他利益剰余金（繰越利益剰余金）の配当18,000千円及び利益準備金1,800千円の積立を行った。
- (2) 新株予約権の一部（帳簿価額：1,000千円）につき権利行使があり、5,500千円が払い込まれ自己株式（帳簿価額：5,000千円）を交付した。
- (3) 当社の保有する有価証券はA社株式のみであり、その他有価証券に区分される。当社は、その他有価証券に係る評価差額の処理方法として、全部純資産直入法（税効果会計を適用する。法定実効税率は、前期及び当期ともに40%である。）を採用している。

	取得価額	前期末時価	当期末時価
A 社 株 式	10,000千円	13,000千円	13,200千円

- (4) 決算の結果、当期純利益は25,000千円と算定された。

**解 説**（単位：千円）

1 会計処理

- (1) 剰余金の配当と準備金の積立

繰 越 利 益 剰 余 金	18,000	現 金 預 金	18,000
繰 越 利 益 剰 余 金	1,800	利 益 準 備 金	1,800

(2) 新株予約権の権利行使に伴う自己株式の交付

現金預金	5,500	自己株式	5,000
新株予約権	1,000	その他資本剰余金	1,500

(3) その他有価証券

① 期首振戻処理

繰延税金負債	※2 1,200	投資有価証券	※1 3,000
その他有価証券評価差額金	※3 1,800		

※1 前期末時価13,000－取得価額10,000＝3,000（評価差益）

※2 評価差益3,000×40％＝1,200

※3 評価差益3,000－税効果相当額1,200＝1,800

② 期末評価（決算整理）

投資有価証券	※1 3,200	繰延税金負債	※2 1,280
		その他有価証券評価差額金	※3 1,920

※1 当期末時価13,200－取得価額10,000＝3,200（評価差益）

※2 評価差益3,200×40％＝1,280

※3 評価差益3,200－税効果相当額1,280＝1,920

(4) 当期純利益の計上

損益	25,000	繰越利益剰余金	25,000
----	--------	---------	--------

2 株主資本等変動計算書

	株 主 資 本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金			評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金							利益 剰余金 合計
当期首残高	500,000	100,000	8,000	108,000	10,000	15,000	20,000	45,000	△10,000	643,000	1,800	1,800	5,000	649,800
当期変動額														
剰余金の配当					1,800		△19,800	△18,000		△18,000				△18,000
当期純利益							25,000	25,000		25,000				25,000
自己株式の処分 (新株予約権の行使 含む)			1,500	1,500					5,000	6,500				6,500
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										120	120	△1,000	△ 880	
当期変動額合計	0	0	1,500	1,500	1,800	0	5,200	7,000	5,000	13,500	120	120	△1,000	12,620
当期末残高	500,000	100,000	9,500	109,500	11,800	15,000	25,200	52,000	△5,000	656,500	1,920	1,920	4,000	662,420

トレーニング

<今回の学習内容>

第1回講義 使用ページ
問題 1～7、55～56

個別論点等問題編

問題 1 簿記一巡の手続

基礎

ー ㊦ 8 分 ー

A株式会社の当期（x 1 年 4 月 1 日から x 2 年 3 月 31 日）に関する下記の資料に基づいて次の問に答えなさい。

問 1 答案用紙に示した各勘定の記入を行いなさい（各勘定の締切まで示すこと。）。

問 2 決算整理前残高試算表を作成しなさい。

問 3 決算整理後残高試算表を作成しなさい。

問 4 当期末の繰越試算表を作成しなさい。

（注）営業仕訳の転記にあたっては、日付の代わりに取引番号を用いること。

【資料Ⅰ】前期末の繰越試算表

繰 越 試 算 表				(単位：円)	
当 座 預 金	1,500	買 掛 金	1,800		
売 掛 金	2,000	未 払 営 業 費	100		
繰 越 商 品	500	資 本 金	1,500		
		繰越利益剰余金	600		
	4,000		4,000		

【資料Ⅱ】営業取引

- (1) 商品6,000円を掛で仕入れた。
- (2) 商品8,000円を掛で売上げた。
- (3) 売掛金7,700円を小切手で回収し、直ちに当座預金とした。
- (4) 買掛金5,800円を小切手を振り出して支払った。
- (5) 営業費1,750円を小切手を振り出して支払った。

【資料Ⅲ】決算整理事項

- (1) 期末商品棚卸高 600円
- (2) 未 払 営 業 費 150円

⇒解答編 P. 1

問題2 費用・収益の見越・繰延

基礎

— ㊦ 4分 —

D社の当期（x 2年4月1日からx 3年3月31日）の下記【資料1】及び【資料2】に基づいて、【資料3】決算整理後残高試算表の空欄①～④に入る金額を求めなさい。なお、按分計算は月割計算により行うこと。

【資料1】

決算整理前残高試算表		(単位：円)	
支 払 保 険 料	6,400	受 取 賃 貸 料	9,000

【資料2】決算整理事項

支払保険料はすべて建物に対するものであり、D社は毎年8月1日と2月1日の年2回、半年分の保険料を前払いしている。なお、保険料の支払額は毎回同額である。

受取賃貸料はすべて倉庫の貸し付けに対するものであり、D社は毎年9月30日に1年分の賃貸料を後受けしている。なお、賃貸料の受取額は前期も当期も同額である。

【資料3】

決算整理後残高試算表		(単位：円)	
() 保 険 料	①	受 取 賃 貸 料	④
() 賃 貸 料	②		
支 払 保 険 料	③		

⇒解答編 P. 4

問題3

勘定分析による推定

基礎

— ㊤10分 —

下記の【資料】に基づいて、当期における(1)売上高及び(2)売上原価の各金額を求めなさい。

【資 料】

(1) 前期末及び当期末における残高 (一部)

受取手形：前期末	5,400円	当期末	7,300円
売掛金：前期末	8,000円	当期末	8,500円
貸倒引当金：前期末	268円	当期末	316円
繰越商品：前期末	2,750円	当期末	2,930円
前渡金：前期末	1,200円	当期末	1,400円
支払手形：前期末	4,900円	当期末	5,400円
買掛金：前期末	6,300円	当期末	6,650円
前受金：前期末	1,500円	当期末	2,000円

(2) 当座預金出納帳の記録 (同種取引を一括)

預入：売上	8,000円	売掛金	11,450円	受取手形	9,970円	前受金	1,500円
引出：仕入	1,500円	買掛金	1,200円	支払手形	20,800円	前渡金	2,000円

(3) 受取手形について期中に割引を行い、割引料30円を差し引かれた残額を当座預金とした。

(4) 買掛金800円の決済のため受取手形の裏書譲渡をした。

(5) 受取手形の増加は、すべて売掛金の回収によるものである。

(6) 支払手形の増加は、すべて買掛金の決済によるものである。

(7) 当期における貸倒引当金繰入額は228円であった。

(8) 商品減耗損は170円であった。当該減耗損は原価性を有していない。

⇒解答編 P. 6

問題4 内訳不明の推定

基礎

— ㊦ 8分 —

次の【資料】から当期における(1)売上高、(2)仕入高及び(3)備品取得高の各金額を推定しなさい。

【資料】

- | | |
|----------------------|--------|
| (1) 当座売上と売掛金の当座回収の合計 | 6,700円 |
| (2) 当座仕入と買掛金の当座支払の合計 | 3,200円 |
| (3) 受取手形の期日当座取立 | 7,500円 |
| (4) 手形による売上 | 600円 |
| (5) 支払手形の期日当座支払 | 5,800円 |
| (6) 手形による仕入 | 400円 |
| (7) 当期に処分した備品の売却収入 | 2,100円 |

(8) 前期末残高試算表の一部

受取手形 4,800円、売掛金 3,200円、備品 18,000円、支払手形 3,600円、
買掛金 3,000円、貸倒引当金 160円、備品減価償却累計額 6,992円

(9) 当期末残高試算表の一部

受取手形 5,100円、売掛金 4,800円、備品 20,000円、支払手形 3,400円、
買掛金 3,600円、貸倒引当金 300円、備品減価償却累計額 8,032円、備品売却益 52円、
貸倒引当金繰入額 240円、備品減価償却費 2,992円

⇒解答編 P. 7

問題5

 収支額の推定

基礎

— ㊦ 10分 —

下記の【資料1】、【資料2】及び【資料3】に基づいて、次の問1～問5に答えなさい。

- 問1 当期中の買掛金の支払高を求めなさい。
- 問2 当期中の売掛金の回収高を求めなさい。
- 問3 当期中の利息支払高を求めなさい。
- 問4 当期中の営業費支払高を求めなさい。
- 問5 当期中の備品の売却による収入高を求めなさい。

【資料1】前期末残高勘定（一部）

残		高	(単位：千円)
売 掛 金	390,000	買 掛 金	225,000
繰 越 商 品	103,500	未 払 利 息	150
前 払 営 業 費	900	貸 倒 引 当 金	1,350
備 品	49,200		

【資料2】決算整理後残高試算表（一部）

決算整理後残高試算表				(単位：千円)							
売	掛	金	420,000	買	掛	金	244,500				
繰	越	商	品	114,000	未	払	利	息	450		
前	払	営	業	費	1,200	貸	倒	引	当	金	1,470
備			品	30,720	売			上	1,680,000		
仕			入	972,000							
棚	卸	減	耗	費	2,200						
備	品	減	価	償	却	費	9,720				
貸	倒	引	当	金	繰	入	345				
営			業	費	186,900						
支	払	利	息	2,250							
備	品	売	却	損	210						

【資料3】補足事項

- 商品売買は全て掛により行われている。
- 期中に備品（期首帳簿価額9,840千円、直接控除法により処理）を売却している。

⇒解答編 P. 9

問題6 逆進推定

基礎

—㊦12分—

当社の下記の資料に基づいて、【資料1】前期末残高の空欄①～⑧に入る適当な金額を求めなさい。
当期はx4年4月1日からx5年3月31日までの1年間である。なお、資料以外の事項は考慮する必要はない。

【資料1】前期末残高

前期末残高		(単位：千円)	
現金預金	8,967	買掛金	(⑤)
受取手形	8,600	未払法人税等	(⑥)
売掛金	(①)	貸倒引当金	(⑦)
繰越商品	(②)	建物減価償却累計額	9,000
前払営業費	(③)	備品減価償却累計額	(⑧)
未収利息	(④)	資本金	30,000
建物	20,000	利益準備金	2,000
備品	12,800	繰越利益剰余金	24,198
貸付金	6,000		
	()		()

【資料2】補足事項

1 仕入取引に関する事項

- (1) 仕入はすべて掛で行われている。
- (2) 当期の掛仕入に伴う買掛金の増加額は74,000千円である。
- (3) 当期中の買掛金の決済額は73,850千円である。

2 売上取引に関する事項

- (1) 売上はすべて掛で行われている。
- (2) 受取手形の増加は、すべて売掛金の回収によるものである。
- (3) 当期中の売掛金の代金回収額は53,000千円である。
- (4) 当期中の受取手形の代金回収額は40,100千円である。
- (5) 前期に発生した売掛金350千円が貸倒れた。

3 その他の取引に関する事項

- (1) 期中に備品（取得価額3,200千円、期首減価償却累計額800千円）を2,060千円で売却した。
- (2) 営業費8,954千円の支払いを行った。
- (3) 貸付金の元本1,000千円と利息180千円を受取った。
- (4) 法人税等3,800千円を納付した。

【資料3】決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表		(単位：千円)	
現金預金	18,703	買掛金	4,850
受取手形	9,000	未払法人税等	2,400
売掛金	13,500	貸倒引当金	450
繰越商品	6,300	建物減価償却累計額	9,600
前払営業費	920	備品減価償却累計額	3,600
未収利息	75	資本金	30,000
建物	20,000	利益準備金	2,000
備品	9,600	繰越利益剰余金	24,198
貸付金	5,000	売上	95,000
仕入	73,600	受取利息	165
棚卸減耗損	200		
減価償却費	2,000		
貸倒引当金繰入	381		
営業費	8,844		
備品売却損	140		
法人税等	4,000		
	172,263		172,263

⇒解答編 P. 11

問題7 まとめ問題

応用

—(20分)—

当社の下記の資料に基づいて、【資料3】に示す当期（自 x 1 年 4 月 1 日 至 x 2 年 3 月 31 日）の損益計算書の空欄 ① から ⑨ に適当な金額を記入しなさい。

【資料1】前期及び当期の貸借対照表

(単位：千円)

借 方 科 目	前 期 末	当 期 末	貸 方 科 目	前 期 末	当 期 末
現 金 預 金	16,650	()	支 払 手 形	()	()
受 取 手 形	()	()	買 掛 金	()	()
売 掛 金	()	()	未 払 法 人 税 等	14,350	12,960
商 品	33,500	40,750	貸 倒 引 当 金	2,400	2,275
前 払 費 用	1,200	1,100	借 入 金	27,000	17,000
未 収 収 益	150	125	減 価 償 却 累 計 額	61,500	65,140
建 物	100,000	100,000	資 本 金	250,000	257,500
備 品	42,500	37,500	資 本 準 備 金	——	7,500
土 地	200,000	200,000	利 益 準 備 金	49,100	50,350
投 資 有 価 証 券	——	14,760	繰 越 利 益 剰 余 金	43,700	60,830
貸 付 金	15,000	5,000			
合 計	()	()	合 計	()	()

(注1) 前払費用の内訳は前期末が販売管理費850千円、支払利息350千円であり、当期末が販売管理費800千円、支払利息300千円である。

(注2) 未収収益の内訳は前期末が全額受取利息であり、当期末が有価証券利息75千円、受取利息50千円である。

(注3) 当期末における支払手形及び買掛金は、前期末より3,050千円増加している。

【資料2】当期の取引に関する留意事項

1 現金預金に関する事項

営 業 収 入	492,100千円	商 品 仕 入 支 出	300,450千円
有価証券利息収入	150千円	販 売 管 理 費 支 出	140,140千円
備 品 売 却 収 入	1,200千円	有価証券購入支出	14,640千円
貸付金返済収入	10,000千円	借入金返済支出	20,000千円
貸付金利息収入	800千円	借入金利息支出	1,360千円
借 入 金 収 入	10,000千円	法 人 税 等 支 出	21,990千円

株 式 発 行 収 入 15,000千円 配 当 金 支 出 12,500千円

2 商品売買に関する事項

- (1) 買掛金の支払として7,500千円の手形を裏書譲渡した。
 (2) 前期末の受取手形及び売掛金の合計額は99,750千円、当期末の受取手形及び売掛金の合計額は103,250千円である。

3 固定資産に関する事項

2月1日に備品を売却した。

4 投資有価証券に関する事項

- (1) 7月1日にA社社債を満期保有の目的で取得した。なお、この社債の利払日は6月末日と12月末日の年2回である。
 (2) A社社債の取得価額と債券金額との差額は、全て金利調整差額と認められるため、償却原価法を適用している。

5 株主資本に関する事項

- (1) その他利益剰余金（繰越利益剰余金）による配当を行った。
 (2) 新株発行を行い、払い込まれた金額を当座預金とした。

6 法人税等に関する事項

当期の法人税等の額から中間申告納付額を差し引いた残額を未払法人税等に計上した。

【資料3】損益計算書

(単位：千円)

借方科目	金 額	貸方科目	金 額
売 上 原 価	①	売 上 高	⑦
販 売 管 理 費	②	有 価 証 券 利 息	⑧
貸倒引当金繰入	275	受 取 利 息	⑨
減 価 償 却 費	③		
支 払 利 息	④		
商 品 減 耗 損	750		
備 品 売 却 損	1,000		
法 人 税 等	⑤		
当 期 純 利 益	⑥		
合 計	()	合 計	()

⇒解答編 P. 14

構造論点等問題編

問題55 株主資本等変動計算書(1)**基礎**

— ㊦ 20分 —

当社の次の【資料】に基づいて、株主資本等変動計算書の空欄①～⑩に入る金額（マイナスとなる場合においては金額の前に「△」を付すこと。）なお、当期はx 3年4月1日からx 4年3月31日までの1年間である。

（留意事項）

前期末の発行済株式数は40,000株、自己株式数は2,000株（すべてが同時に取得したものである。）である。また、法定実効税率は40％である。

【資料1】 当期中の補足事項

- 1 x 3年6月に、剰余金の配当（配当基準日はx 3年3月31日）を行った。配当原資は利益剰余金であり、1株当たり200円である。準備金の積立は会社法に規定する額とする。
- 2 x 3年6月に、新築積立金5,000千円を積み立てた。
- 3 x 3年7月に、取締役会において、下記の募集株式の内容を決議し、直ちに払込金額と同額の金銭が払い込まれた。なお、交付した株式の内訳は、自己株式800株と新株式2,200株である。
 - (1) 募集株式の種類及び数：普通株式3,000株
 - (2) 募集株式の払込金額：1株当たり3千円
 - (3) 資本金組入額：会社法に規定する最低額
- 4 x 3年10月に、新株予約権50個の権利行使を受け、自己株式400株と新株式100株を同時交付した。新株予約権の当期首残高はすべて以下の条件で発行されたものである。
 - (1) 新株予約権の総数：100個（1個当たり10株割当）
 - (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数：普通株式1,000株
 - (3) 払込金額：1,000千円
 - (4) 権利行使時の払込金額：1株当たり3千円（新株予約権1個当たり30千円）
 - (5) 権利行使期間：x 2年4月1日からx 7年3月31日
 - (6) 資本金組入額：会社法に規定する最低額
- 5 x 3年11月に、剰余金の配当（配当基準日はx 3年9月30日）を行った。配当原資は利益剰余金であり、1株当たり300円である。準備金の積立は会社法に規定する額とする。
- 6 x 4年2月に、保有しているすべての自己株式を消却した。
- 7 x 4年3月に、建物が完成し新築積立金を全額取り崩した。

【資料 2】決算整理事項等

- 1 当社が保有する有価証券は、すべてその他有価証券（評価差額の処理は全部純資産直入法を採用し、税効果会計を適用する。）であり、 α 社社債及び β 社株式のみであり、期中に購入・売却などの取引は行われていない。

	取 得 価 額	前 期 末 時 価	当 期 末 時 価
α 社社債	7,600千円	7,750千円	7,800千円
β 社株式	10,000千円	9,500千円	9,900千円

（注） α 社社債（債券金額8,000千円、クーポン利息は考慮不要、償還期間5年）は x 2 年10月 1 日に発行と同時に取得したものである。取得原価と債券金額との差額はすべて金利調整差額と認められるため、定額法による償却原価法で処理している。

- 2 当期純利益は90,000千円であった。

【資料 3】株主資本等変動計算書（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						新築積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	17,000	38,000	55,000	6,000	20,000	138,000
当期変動額							
剰余金の配当							⑤
積立金の積立							
積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の消却							
自己株式の処分と新株の発行による増減			②				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						④	
当期末残高		①			③		

				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	164,000	△ 6,200	312,800	⑦		1,000	313,566
当期変動額							
剰余金の配当							
積立金の積立							
積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の消却		⑥					
自己株式の処分と新株の発行による増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						⑨	
当期変動額合計					⑧		
当期末残高							⑩

⇒解答編 P. 128

問題56

株主資本等変動計算書(2)－平成20年第二問－

過去問

－(V)15分－

B社(決算日：3月31日)の平成20年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の次の【資料1】より、【資料2】のB社におけるx20年度株主資本等変動計算書の空欄①～⑦の金額を求めなさい。

なお、減少のときは金額の前に△をつけること。

また、株主資本以外の項目は増減の純額を示すこと。

【資料1】

- 平成20年6月28日の株主総会において、繰越利益剰余金から株主に対する20,000千円の配当金及び任意積立金5,000千円の積立てを承認した。

なお、会社法に定める最低額の利益準備金を設定した。

- 平成20年3月末に保有している自己株式は、500株(1株当たり10,800円)であり、期中の自己株式に関する取引は次のとおりである。

なお、自己株式は移動平均法で処理している。

平成20年4月10日： 自己株式300株を1株当たり10,000円で取得した。

平成20年5月20日： 自己株式100株を1株当たり9,500円で売却した。

平成20年6月28日： 株主総会の決議により、新株発行及び自己株式の処分による資金調達が決議された。募集株式の数は500株(新株発行200株、自己株式の処分300株)、募集株式に関わる払込金額は5,000千円である。

なお、新株発行に対応する払込金額はすべて資本金とする。

- 平成19年度及び平成20年度において保有するその他有価証券は以下のとおりである(取得原価、期末時価及び売却価格は1株当たりの金額を示している。)

なお、必要な減損処理は行っている。

	平成19年度				平成20年度			
	取得原価	株数	期末時価	株数	売却価格	株数	期末時価	株数
M株式	2,000円	2,000株	2,500円	2,000株	2,300円	1,000株	2,200円	1,000株
N株式	1,500円	1,000株	1,200円	1,000株	—	—	1,400円	1,000株
O株式	800円	3,000株	1,000円	3,000株	—	—	1,200円	3,000株
P株式	1,200円	1,000株	550円	1,000株	—	—	500円	1,000株

その他有価証券の帳簿価額と税務上の資産計上額との差額は一時差異に該当し、税効果会計を適用する。実効税率は40%であり、繰延税金資産の回収可能性に問題はないものとする。

なお、評価差額の処理方法として全部純資産直入法を採用している。

また、P株式は、平成19年度末の時点で取得原価まで回復するかどうか不明である。

4 新株予約権に関する取引は次のとおりである。

(1) 平成20年5月1日： 新株予約権4,000千円を発行した。

(2) 平成20年9月20日： 新株予約権2,000千円が行使され、10,000千円の払込を受け、新株の発行を行った。

なお、8,000千円を資本金とし、残額は資本準備金とした。

(3) 平成20年12月31日： 新株予約権3,000千円の権利が行使されず、行使期限が到来した。

5 平成20年度決算における当期純利益は50,000千円である。

⇒解答編 P. 134

【資料 2】

B 社における平成20年度株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本										新株予約 権	純資産合計
	資 本 金						株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計	評価換算 差額等		
		資本準備 金	その他資本 剰余金		資本剰余 金合計	その他利益剰余金 積立金	繰越利益 剰余金				利益剰余 金合計	
当 期 首 残 高	3,800,000	700,000	820,000			200,000	100,000	100,000			①	②
当 期 変 動 額												
新 株 の 発 行												
剰 余 金 の 配 当												
積 立 金 の 積 立												
当 期 純 利 益												
自 己 株 式 の 取 得												
自 己 株 式 の 処 分			③									
自己株式の処分と新 株の発行による増減	④											
株式資本以外の当期変 動額（純額）												
当 期 変 動 額 合 計									⑤		⑥	
当 期 末 残 高											5,000	⑦

解 答 編

問題 1 簿記一巡の手続

【解 答】

問 1 (単位：円)

売 掛 金			
4/1 前期繰越	2,000	(3) 当座預金	7,700
(2) 売 上	8,000	3/31 次期繰越	2,300
	10,000		10,000

繰越利益剰余金			
3/31 次期繰越	900	4/1 前期繰越	600
		3/31 損 益	300
	900		900

営 業 費			
(5) 当座預金	1,750	4/1 未払営業費	100
3/31 未払営業費	150	3/31 損 益	1,800
	1,900		1,900

損 益			
3/31 仕 入	5,900	3/31 売 上	8,000
〃 営 業 費	1,800		
〃 繰越利益剰余金	300		
	8,000		8,000

問 2

決算整理前残高試算表

(単位：円)

当 座 預 金	(1,650)	買 掛 金	(2,000)
売 掛 金	(2,300)	資 本 金	(1,500)
繰 越 商 品	(500)	繰 越 利 益 剰 余 金	(600)
仕 入	(6,000)	売 上	(8,000)
営 業 費	(1,650)		
	(12,100)		(12,100)

問 3

決算整理後残高試算表

(単位：円)

当 座 預 金	(1,650)	買 掛 金	(2,000)
売 掛 金	(2,300)	未 払 営 業 費	(150)
繰 越 商 品	(600)	資 本 金	(1,500)
仕 入	(5,900)	繰 越 利 益 剰 余 金	(600)
営 業 費	(1,800)	売 上	(8,000)
	(12,250)		(12,250)

問4

繰越試算表				(単位：円)	
当座預金	(	1,650)	買掛金	(	2,000)
売掛金	(	2,300)	未払営業費	(	150)
繰越商品	(	600)	資本金	(	1,500)
			繰越利益剰余金	(	900)
	(	4,550)		(	4,550)

【解答への道】 (単位：円)

1 再振替仕訳

未払営業費	100	/	営業費	100
-------	-----	---	-----	-----

2 営業仕訳

(1) 掛仕入

仕入	6,000	/	買掛金	6,000
----	-------	---	-----	-------

(2) 掛売上

売掛金	8,000	/	売上	8,000
-----	-------	---	----	-------

(3) 売掛金の回収

当座預金	7,700	/	売掛金	7,700
------	-------	---	-----	-------

(4) 買掛金の決済

買掛金	5,800	/	当座預金	5,800
-----	-------	---	------	-------

(5) 営業費の支払い

営業費	1,750	/	当座預金	1,750
-----	-------	---	------	-------

3 決算整理仕訳

(1) 売上原価の算定

仕入	500	/	繰越商品	500
繰越商品	600	/	仕入	600

(2) 営業費の見越計上

営業費	150	/	未払営業費	150
-----	-----	---	-------	-----

4 決算振替仕訳

(1) 収益及び費用の損益勘定への振替

売	上	8,000	/	損	益	8,000	
損	益	7,700	/	仕	入	5,900	
				営	業	費	1,800

(2) 当期純利益の繰越利益剰余金勘定への振替

損	益※	300	/	繰越利益剰余金	300
---	----	-----	---	---------	-----

※ 収益合計8,000－費用合計7,700＝300

問題2 費用・収益の見越・繰延

【解 答】

(単位：円)

①	②	③	④
1,600	9,000	4,800	18,000

【解答への道】 (単位：円)

1 決算整理前残高試算表の支払保険料

本問の前T/Bの支払保険料6,400は、12月分の保険料ではなく、16月分の保険料である。なぜなら、問題の【資料2】に「D社は毎年8月1日と2月1日の年2回、半年分の保険料を前払いしている。」とあるため、前T/Bの支払保険料は、前期に支払った4月分と当期に支払った12月分（6月分＋6月分）を合算した16月分が計上されている。これを具体的に示すと次のとおりになる。

(1) 前期

① 保険料支払時（x2年2月1日）

支 払 保 険 料	6月分	／	現 金 預 金	6月分
-----------	-----	---	---------	-----

② 決算整理（x2年3月31日）

前 払 保 険 料	4月分	／	支 払 保 険 料※	4月分
-----------	-----	---	------------	-----

※ x2年4月1日～x2年7月31日

(2) 当期

① 再振替（x2年4月1日）

支 払 保 険 料	4月分	／	前 払 保 険 料	4月分
-----------	-----	---	-----------	-----

② 保険料支払時（x2年8月1日）

支 払 保 険 料	6月分	／	現 金 預 金	6月分
-----------	-----	---	---------	-----

③ 保険料支払時（x3年2月1日）

支 払 保 険 料	6月分	／	現 金 預 金	6月分
-----------	-----	---	---------	-----

2 決算整理前残高試算表の受取賃貸料

本問の前T/Bの受取賃貸料9,000は、12月分の賃貸料ではなく、6月分の賃貸料である。なぜなら、問題の【資料2】に「D社は毎年9月30日に1年分の賃貸料を後受けしている。」とあるため、前T/Bの受取賃貸料は、当期に受取った12月分から前期の6月分が控除されている。これを具体的に示すと次のとおりになる。

(1) 前期

決算整理（x2年3月31日）

未 収 賃 貸 料	6 月 分	／	受 取 賃 貸 料※	6 月 分
-----------	-------	---	------------	-------

※ x1年10月1日～x2年3月31日

(2) 当期

① 再振替（x2年4月1日）

受 取 賃 貸 料	6 月 分	／	未 収 賃 貸 料	6 月 分
-----------	-------	---	-----------	-------

② 賃貸料受取時（x2年9月30日）

現 金 預 金	12 月 分	／	受 取 賃 貸 料	12 月 分
---------	--------	---	-----------	--------

3 決算整理（x3年3月31日）

(1) 支払保険料の繰延（翌期分 ⇨ x3年4月1日～x3年7月31日の4月分）

前 払 保 険 料	1,600	／	支 払 保 険 料※	1,600
-----------	-------	---	------------	-------

※ 前T/B支払保険料6,400 × $\frac{4 \text{ 月}}{16 \text{ 月}}$ = 1,600

(2) 受取賃貸料の見越（当期分 ⇨ x2年10月1日～x3年3月31日の6月分）

未 収 賃 貸 料	9,000	／	受 取 賃 貸 料※	9,000
-----------	-------	---	------------	-------

※ 6月分賃貸料は前T/B受取賃貸料と同額である。

4 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表

(前 払) 保 険 料	(1,600)	受 取 賃 貸 料	(18,000)
(未 収) 賃 貸 料	(9,000)		
支 払 保 険 料	(4,800)		

問題3 勘定分析による推定

【解 答】

(1) 売上高 33,830 円 (2) 売上原価 26,600 円

【解答への道】（単位：円）

1 売上高の推定

売 上		売 掛 金		受 取 手 形	
33,830	当預 8,000	期首 8,000	当預11,450	期首 5,400	割引※
	売掛		受手12,700		10,000
	24,830 ← 売上 24,830		貸倒 180	← 売掛 12,700	裏書 800
	前受 1,000 ←		期末 8,500		期末 7,300
		前 受 金		貸倒引当金	
		期首 1,500		期首 268	
	売上 1,000	当預 1,500		← 貸倒 180	繰入 228
		期末 2,000		期末 316	

※ 9,970 + 30 = 10,000

2 当期仕入高の推定

支 払 手 形		買 掛 金		仕 入	
26,950	期首 4,900	当預 1,200	期首 6,300	当預 1,500	26,950
	当預20,800	裏書 800		買掛23,650	
	買掛 21,300 → 支手21,300	仕入 23,650		前渡 1,800	
	期末 5,400	期末 6,650			
		前 渡 金			
		期首 1,200			
		仕入 1,800			
		当預 2,000			
		期末 1,400			

3 売上原価の算定

前期末2,750 + 当期仕入26,950 - 当期末 (2,930 + 減耗170) = 26,600

（注）商品棚卸減耗損は原価性を有しないため、売上原価に算入しない。

問題4 内訳不明の推定

【解 答】

(1) 売上高 16,200 円 (2) 仕入高 9,400 円

(3) 備品取得高 6,000 円

【解答への道】（単位：円）

1 売上高の推定

当座売上と売掛金の当座回収の合計6,700を全額売掛金の回収と仮定する。

売 上		売 掛 金		受 取 手 形	
16,200	当預 0	期首 3,200	当預 6,700	期首 4,800	当預 7,500
	受手 600		受手 7,200 ←	売掛 7,200	
	売掛15,600 ←	売上 15,600	貸倒 100 ←	売上 600	
			期末 4,800		期末 5,100
貸倒引当金					
			貸倒 100	期首 160	
				繰入 240	
			期末 300		

2 仕入高の推定

当座仕入と買掛金の当座支払の合計3,200を全額買掛金の支払と仮定する。

支 払 手 形		買 掛 金		仕 入	
当預 5,800	期首 3,600	当預 3,200	期首 3,000	当預 0	9,400
	買掛 5,200 →	支手 5,200	仕入 9,000 →	支手 400	
	仕入 400	期末 3,600		買掛 9,000	
期末 3,400					

3 備品取得高の推定

(1) 売却した備品の帳簿価額が不明であり、また、減価償却費について、売却分と決算整理分の内訳が不明である。そこで、減価償却費をすべて決算整理分と仮定して、売却した備品の減価償却累計額を推定し、備品勘定の勘定分析により、当期における備品取得高を算定する。

(2) 推定方法

備品減価償却累計額			備 品		
売却	(1,952)	期首	期首	売却	4,000
期末		6,992	18,000	期末	
8,032	減費	2,992	取得	6,000	20,000
		①		④	

②	→ 備品減価償却累計額	1,952	備 品※	4,000	③
	備 品 減 価 償 却 費	0	備 品 売 却 益	52	
	現 金 預 金	2,100			

※ 差額

問題5 収支額の推定

【解 答】

問 1 965, 200 千円

問 2 1, 649, 775 千円

問 3 1, 950 千円

問 4 187, 200 千円

問 5 8, 550 千円

【解答への道】（単位：千円）

問 1

買 掛 金			仕 入		
支払	965, 200	期首 225, 000	仕入高	984, 700	末商品 ※116, 200
期末	244, 500	仕入高 984, 700	首商品 103, 500	} 後T/B972, 000	

※ 後T/B114, 000 + 減耗2, 200 = 116, 200

問 2

売 掛 金			貸倒引当金		
期首	390, 000	回収 1, 649, 775	貸倒	225	期首 1, 350
売上	1, 680, 000	貸倒 225	期末	1, 470	繰入 345
		期末 420, 000			

問 3

支 払 利 息		
支払	1, 950	首未払 150
末未払	450	} 後T/B2, 250

問 4

営 業 費		
首前払	900	末前払 1, 200
支払	187, 200	} 後T/B186, 900

問 5

(1) 備品の帳簿価額及び備品減価償却費

備 品			備品減価償却費		
期首	49,200	売却	9,840	売却	1,080
		末減費	8,640	→ 末減費	8,640
		期末	30,720		

} 後T/B9,720

(2) 売却時の仕訳

備 品 減 価 償 却 費※1	1,080	備	品	9,840
現 金 預 金※2	8,550			
備 品 売 却 損	210			

※1 上記(1)備品減価償却費より

※2 差額

問題6 逆進推定

【解 答】

(単位：千円)

①	12,350	②	6,100	③	810	④	90
⑤	4,700	⑥	2,200	⑦	419	⑧	3,200

【解答への道】(単位：千円)

1 売掛金及び貸倒引当金の推定

売掛金		受取手形		貸倒引当金	
期首 12,350	回収 53,000	期首 8,600			期首 419
	受手 40,500		決済 40,100	貸倒 350	
売上 95,000	貸倒 350	売掛 (40,500)			繰入 381
	期末 13,500		期末 9,000	期末 450	

2 繰越商品及び買掛金の推定

買掛金		仕入	
	期首 4,700		期末 6,500 ※
決済 73,850		買掛 74,000	後T/B 73,600
	仕入 74,000		
期末 4,850		期首 6,100	

※ 繰越商品6,300＋減耗200＝6,500

3 前払営業費の推定

営業費	
前払 810	前払 920
支払 8,954	後T/B 8,844

4 未収利息の推定

受取利息	
未収	90
後T/B 165	回収 180
	未収 75

5 未払法人税等の推定

未払法人税等		法人税等	
※ 確納 (2,200)	期首 2,200	中間 (1,600)	後T/B 4,000
期末 2,400	当確 2,400	未法 2,400	

※ 納付3,800－中間1,600＝前期分確定納付2,200

6 備品減価償却累計額の推定

(1) 売却分の減価償却費

備品減価償却累計額	800	備	品	3,200
減 価 償 却 費※	200			
現 金 預 金	2,060			
備 品 売 却 損	140			

※ 差額

(2) 備品減価償却累計額勘定の推定

備品減価償却累計額		減価償却費	
売却 800	期首 3,200	売却 200	後T/B
	減費 1,200	備累 (1,200)	
期末 3,600		建累 600	
建物減価償却累計額			
	期首 900		
期末 3,600	減費 (600)		

7 前期末残高（参考）

前期末残高			
現金預金	8,967	買掛金	⑤ 4,700
受取手形	8,600	未払法人税等	⑥ 2,200
売掛金	① 12,350	貸倒引当金	⑦ 419
繰越商品	② 6,100	建物減価償却累計額	9,000
前払営業費	③ 810	備品減価償却累計額	⑧ 3,200
未収利息	④ 90	資本金	30,000
建物	20,000	利益準備金	2,000
備品	12,800	繰越利益剰余金	24,198
貸付金	6,000		
	75,717		75,717

問題7 まとめ問題

【解 答】

(単位：千円)

①	303,000	②	140,190	③	6,440	④	1,410
⑤	20,600	⑥	30,880	⑦	503,500	⑧	345
⑨	700						

【解答への道】(単位：千円)

- 1 売上原価(支払手形・買掛金の期首残高をゼロとし、増加額を期末残高と仮定する。)

支払手形・買掛金				商 品			
支 出	300,450	期 首	0	期 首	33,500	売上原価	
裏 書	7,500	仕 入 (311,000)		仕 入 (311,000)		P/L	303,000
期 末	3,050					期 末※	41,500

※ 期末商品40,750+減耗750=41,500

- 2 販売管理費

販 売 管 理 費			
期首前払	850	期末前払	800
支 出	140,140	P/L	
		140,190	

- 3 減価償却費

- (1) 備品の売却(売却した備品に係る減価償却費をゼロと仮定する。)

減 価 償 却 累 計 額※2 (	2,800)	備	品※1	5,000
減 価 償 却 費	0			
備 品 売 却 損	1,000			
現 金 預 金	1,200			

※1 備 品

期 首	42,500	売 却	(5,000)
		期 末	37,500

※2 差額

(2) 減価償却費

減価償却累計額			減 価 償 却 費		
売 却※ 2,800	期 首 61,500	→	売却 0	P/L	6,440
期 末 65,140	決 算 (6,440)		決算 (6,440)		

※ 上記(1)より

4 支払利息

支 払 利 息			
期首前払 350	期末前払 300		
支 出 1,360	P/L	1,410	

5 法人税等

(1) 法人税等に関する支出

未 払 法 人 税 等※1	14,350	／	現 金 預 金	21,990
法 人 税 等※2	7,640			

※1 前期末残高

※2 差額（中間納付額）

(2) 当期確定分

法 人 税 等	12,960	／	未 払 法 人 税 等※	12,960
---------	--------	---	--------------	--------

※ 当期末残高

(3) (1) + (2) = P/L 20,600

6 当期純利益

繰越利益剰余金			
配 当 12,500	期 首 43,700		
利 準※ 1,250	利 益 30,880		
期 末 60,830			

※ 当期末50,350－前期末49,100＝1,250

7 売上高

受取手形・売掛金				貸倒引当金			
期首	99,750	収入	492,100	貸倒(	400)	期首	2,400
売上 P/L	503,500	裏書	7,500	←		繰入	275
		貸倒(	400)				
		期末	103,250			期末	2,275

8 有価証券利息

有価証券利息				投資有価証券			
期首未収	0	期末未収	75	取 得	14,640		
P/L	345	収 入	150			期 末	14,760
		償 却 (	120)	← 償 却 (	120)		

9 受取利息

受取利息			
期首未収	150	期末未収	50
P/L	700	収入	800

問題55

株主資本等変動計算書(1)

【解 答】

(単位：千円)

①	20,460	②	360	③	6,760	④	△ 20,000	⑤	△ 20,660
⑥	2,480	⑦	△ 234	⑧	222	⑨	△ 500	⑩	394,388

【解答への道】(単位：千円)

1 開始手続

(1) α社社債

① 前期末

(a) 金利調整差額の償却

投資有価証券※	40	有価証券利息	40
---------	----	--------	----

※(債券金額8,000－取得価額7,600)× $\frac{6\text{月}}{60\text{月}}$ ＝40

(b) 時価評価

投資有価証券※1	110	繰延税金負債※2	44
		その他有価証券評価差額金※3	66

※1 償却原価：取得価額7,600＋40＝7,640
 前期末時価：7,750 ← +110

※2 110×40％＝44

※3 差額

② 期首振戻

繰延税金負債	44	投資有価証券	110
その他有価証券評価差額金	66		

(2) β 社株式

① 前期末（時価評価）

繰延税金資産※2	200	投資有価証券※1	500
その他有価証券評価差額金※3	300		

※1 取得原価：10,000
前期末時価：9,500 $\Delta 500$

※2 $500 \times 40\% = 200$

※3 差額

∴ その他有価証券評価差額金の当期首残高 = 66 (α 社社債) - 300 (β 社株式) = ⑦△234

② 期首振戻

投資有価証券	500	繰延税金資産	200
		その他有価証券評価差額金	300

2 営業手続

(1) x 3 年 6 月（剰余金の配当及び準備金の積立）

繰越利益剰余金	7,600	現金預金※1	7,600
繰越利益剰余金	760	利益準備金※2	760

※1 配当基準日における配当対象株式数：発行済40,000株－自己株2,000株＝38,000株
配当の額：@200円×38,000株＝7,600

※2 資本金100,000 $\times \frac{1}{4}$ - (資準17,000 + 利準6,000) = 2,000
配当7,600 $\times \frac{1}{10}$ = 760
} 少ない額
} ∴ 760

(2) x 3 年 6 月（新築積立金の積立）

繰越利益剰余金	5,000	新築積立金	5,000
---------	-------	-------	-------

(3) x 3 年 7 月 (自己株と新株の同時交付)

現 金 預 金※ 1	9, 000	自 己 株 式※ 2	2, 480
		資 本 金※ 3	3, 260
		資 本 準 備 金※ 3	3, 260

※ 1 @ 3 × 3, 000株 = 9, 000

※ 2 $6, 200 \div 2, 000 \text{株} = @3. 1$
 $@3. 1 \times 800 \text{株} = 2, 480$

※ 3 自己株式処分差損 : $9, 000 \times \frac{800 \text{株}}{800 \text{株} + 2, 200 \text{株}} - 2, 480 = \triangle 80$

資本金等増加限度額 : $9, 000 \times \frac{2, 200 \text{株}}{800 \text{株} + 2, 200 \text{株}} - \text{処分差損} 80 = 6, 520$

資本金組入額 : $6, 520 \times \frac{1}{2} = 3, 260$

(4) x 3 年 10 月 (新株予約権の権利行使)

現 金 預 金※ 1	1, 500	自 己 株 式※ 3	1, 240
新 株 予 約 権※ 2	500	そ の 他 資 本 剰 余 金※ 4	360
		資 本 金※ 5	200
		資 本 準 備 金※ 5	200

※ 1 @ 30 × 50個 = 1, 500

※ 2 $1, 000 \times \frac{50 \text{個}}{100 \text{個}} = 500$

※ 3 @ 3. 1 × 400株 = 1, 240

※ 4 自己株式処分差益 : $(1, 500 + 500) \times \frac{400 \text{株}}{400 \text{株} + 100 \text{株}} - 1, 240 = 360$

※ 5 資本金等増加限度額 : $(1, 500 + 500) \times \frac{100 \text{株}}{400 \text{株} + 100 \text{株}} = 400$

資本金組入額 : $400 \times \frac{1}{2} = 200$

(5) x 3 年11月 (剰余金の配当及び準備金の積立)

繰越利益剰余金	12,300	／	現金預金※	12,300
---------	--------	---	-------	--------

※ 配当基準日における配当対象株式数：発行済 (40,000株+2,200株)
 - 自己株 (2,000株-800株) =41,000株

配当の額：@300円×41,000株=12,300

(注) 資本金(100,000+3,260+200)× $\frac{1}{4}$ - (資準17,000+3,260+200+利準6,000+760) < 0

∴ 準備金の積立は行わない。

(6) x 4 年2月 (自己株式の消却)

その他資本剰余金	2,480	／	自己株式※	2,480
----------	-------	---	-------	-------

※ 6,200-2,480-1,240=2,480

(7) x 4 年3月 (新築積立金の取崩)

新築積立金	25,000	／	繰越利益剰余金※	25,000
-------	--------	---	----------	--------

※ 期首20,000+積立5,000=25,000

3 決算手続

(1) α 社社債

① 金利調整差額の消却

投資有価証券※	80	／	有価証券利息	80
---------	----	---	--------	----

※ (債券金額8,000-取得価額7,600) × $\frac{12\text{月}}{60\text{月}}$ =80

② 時価評価

投資有価証券※1	80	／	繰延税金負債※2	32
			その他有価証券評価差額金※3	48

※1 償却原価：7,600+40+80=7,720
 当期末時価：7,800 ← +80

※2 80×40%=32

※3 差額

(2) β 社株式（時価評価）

繰延税金資産※2	40	投資有価証券※1	100
その他有価証券評価差額金※3	60		

※1 取得価額：10,000
当期末時価：9,900 △100

※2 $100 \times 40\% = 40$

※3 差額

(3) 当期純利益の振替

損	益	90,000	繰越利益剰余金	90,000
---	---	--------	---------	--------

4 株主資本等変動計算書

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						新築積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	17,000	38,000	55,000	6,000	20,000	138,000
当期変動額							
剰余金の配当					760		△20,660
積立金の積立						5,000	△5,000
積立金の取崩						△25,000	25,000
当期純利益							90,000
自己株式の消却			△2,480	△2,480			
自己株式の処分と新株の発行による増減	3,460	3,460	360	3,820			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,460	3,460	△2,120	1,340	760	△20,000	89,340
当期末残高	103,460	20,460	35,880	56,340	6,760	――	227,340

				評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		利益 剰余金 合計					
当期首残高	164,000	△ 6,200	312,800	△234	△234	1,000	313,566
当期変動額							
剰余金の配当	△19,900		△19,900				△19,900
積立金の積立	――		――				――
積立金の取崩	――		――				――
当期純利益	90,000		90,000				90,000
自己株式の消却		2,480	――				――
自己株式の処分と新株の発行による増減		3,720	11,000				11,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				222	222	△500	△278
当期変動額合計	70,100	6,200	81,100	222	222	△500	80,822
当期末残高	234,100	――	393,900	△12	△12	500	394,388

問題56

【解 答】

⑦	5,765,300	千円
---	-----------	----

1 配当等

(2) 売却

現金預金※1	950	自己株式※2	1,050
その他資本剰余金※3	100		

※1 @9,500円×100株=950

※2 @10,500円×100株=1,050

※3 差額

(3) 募集株式の発行

現金預金	5,000	自己株式※1	3,150
		資本金※2	1,850

※1 @10,500円×300株=3,150

※2 自己株式処分差額： $5,000 \times \frac{300\text{株}}{500\text{株}} - 3,150 = \triangle 150$ （処分差損）資本金等増加限度額： $5,000 \times \frac{200\text{株}}{500\text{株}} - \text{処分差損}150 = 1,850$

3 有価証券

(1) 前期末評価

① M株式

投資有価証券※1	1,000	繰延税金負債※2	400
		その他有価証券評価差額金※3	600

※1 期末時価@2,500円×2,000株－取得原価@2,000円×2,000株=1,000（評価差益）

※2 $1,000 \times 40\% = 400$

※3 差額

② N株式

繰延税金資産※2	120	投資有価証券※1	300
その他有価証券評価差額金※3	180		

※1 期末時価@1,200円×1,000株－取得原価@1,500円×1,000株=△300（評価差損）

※2 $300 \times 40\% = 120$

※3 差額

③ O株式

投資有価証券※1	600	繰延税金負債※2	240
		その他有価証券評価差額金※3	360

※1 期末時価@1,000円×3,000株－取得原価@800円×3,000株＝600（評価差益）

※2 $600 \times 40\% = 240$

※3 差額

④ P株式（減損処理）

投資有価証券評価損	650	投資有価証券※	650
-----------	-----	---------	-----

※ 期末時価@550円×1,000株－取得原価@1,200円×1,000株＝△650（評価差損）

∴ その他有価証券評価差額金の前期末残高 ① 780

(2) 期首振戻

① M株式

繰延税金負債	400	投資有価証券	1,000
その他有価証券評価差額金	600		

② N株式

投資有価証券	300	繰延税金資産	120
		その他有価証券評価差額金	180

③ O株式

繰延税金負債	240	投資有価証券	600
その他有価証券評価差額金	360		

(3) 売却(M株式)

現金預金※2	2,300	投資有価証券※1	2,000
		投資有価証券売却益※3	300

※1 @2,000円×1,000株＝2,000

※2 @2,300円×1,000株＝2,300

※3 差額

(4) 当期末評価

① M株式

投資有価証券※1	200	/	繰延税金負債※2	80
			その他有価証券評価差額金※3	120

※1 期末時価@2,200円×1,000株－取得原価@2,000円×1,000株＝200（評価差益）

※2 $200 \times 40\% = 80$

※3 差額

② N株式

繰延税金資産※2	40	/	投資有価証券※1	100
その他有価証券評価差額金※3	60			

※1 期末時価@1,400円×1,000株－取得原価@1,500円×1,000株＝△100（評価差損）

※2 $100 \times 40\% = 40$

※3 差額

③ O株式

投資有価証券※1	1,200	/	繰延税金負債※2	480
			その他有価証券評価差額金※3	720

※1 期末時価@1,200円×3,000株－取得原価@800円×3,000株＝1,200（評価差益）

※2 $1,200 \times 40\% = 480$

※3 差額

④ P株式

繰延税金資産※2	20	/	投資有価証券※1	50
その他有価証券評価差額金※3	30			

※1 期末時価@500円×1,000株－前期末時価@550円×1,000株＝△50（評価差損）

※2 $50 \times 40\% = 20$

※3 差額

4 新株予約権

(1) 発行

現金預金	4,000	/	新株予約権	4,000
------	-------	---	-------	-------

(2) 権利行使

現金預金	10,000	／	資本金	8,000
新株予約権	2,000	／	資本準備金※	4,000

※ 差額

(3) 行使期限の到来

新株予約権	3,000	／	新株予約権戻入益	3,000
-------	-------	---	----------	-------

(4) 当期首残高

新株予約権			
権利行使	2,000	期首※2 (6,000)	
期限到来	3,000		
期末※1 5,000		発行	4,000

※1 株主資本等変動計算書より

※2 差額

5 当期純利益の振替

損益	50,000	／	繰越利益剰余金	50,000
----	--------	---	---------	--------

6 平成20年度株主資本等変動計算書

次ページ参照

【資料2】

B社における平成20年度株主資本等変動計算書

	株 主 資 本										評価換算 差額等	新株予約 権	純資産合計	
	資 本 金				資 本 剰 余 金				利 益 準 備 金	自己株式				株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資本剰余 金合計	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計							
		資本準備 金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金									
					繰越利益 剰余金	積 立 金 剰余金								
当 期 首 残 高	3,800,000	700,000	820,000	1,520,000	200,000	100,000	100,000	400,000	△5,400	5,714,600	①780	6,000	②5,721,380	
当 期 変 動 額														
新 株 の 発 行	8,000	4,000		4,000						12,000			12,000	
剰 余 金 の 配 当					2,000		△22,000	△20,000		△20,000			△20,000	
積 立 金 の 積 立						5,000	△5,000							
当 期 純 利 益							50,000	50,000		50,000			50,000	
自 己 株 式 の 取 得									△3,000	△3,000			△3,000	
自 己 株 式 の 処 分			③△100	△100					1,050	950			950	
自己株式の処分と新 株の発行による増減	④1,850								3,150	5,000			5,000	
株式資本以外の当期変 動額（純額）											△30	△1,000	△1,030	
当 期 変 動 額 合 計	9,850	4,000	△100	3,900	2,000	5,000	23,000	30,000	⑤1,200	44,950	△30	⑥△1,000	43,920	
当 期 末 残 高	3,809,850	704,000	819,900	1,523,900	202,000	105,000	123,000	430,000	△4,200	5,759,550	750	5,000	⑦5,765,300	